



総務省

## 総務省テレコム関係

# 令和7年度補正予算及び令和8年度当初予算（案）について

---

令和8年1月

総務省 東海総合通信局

# 目次

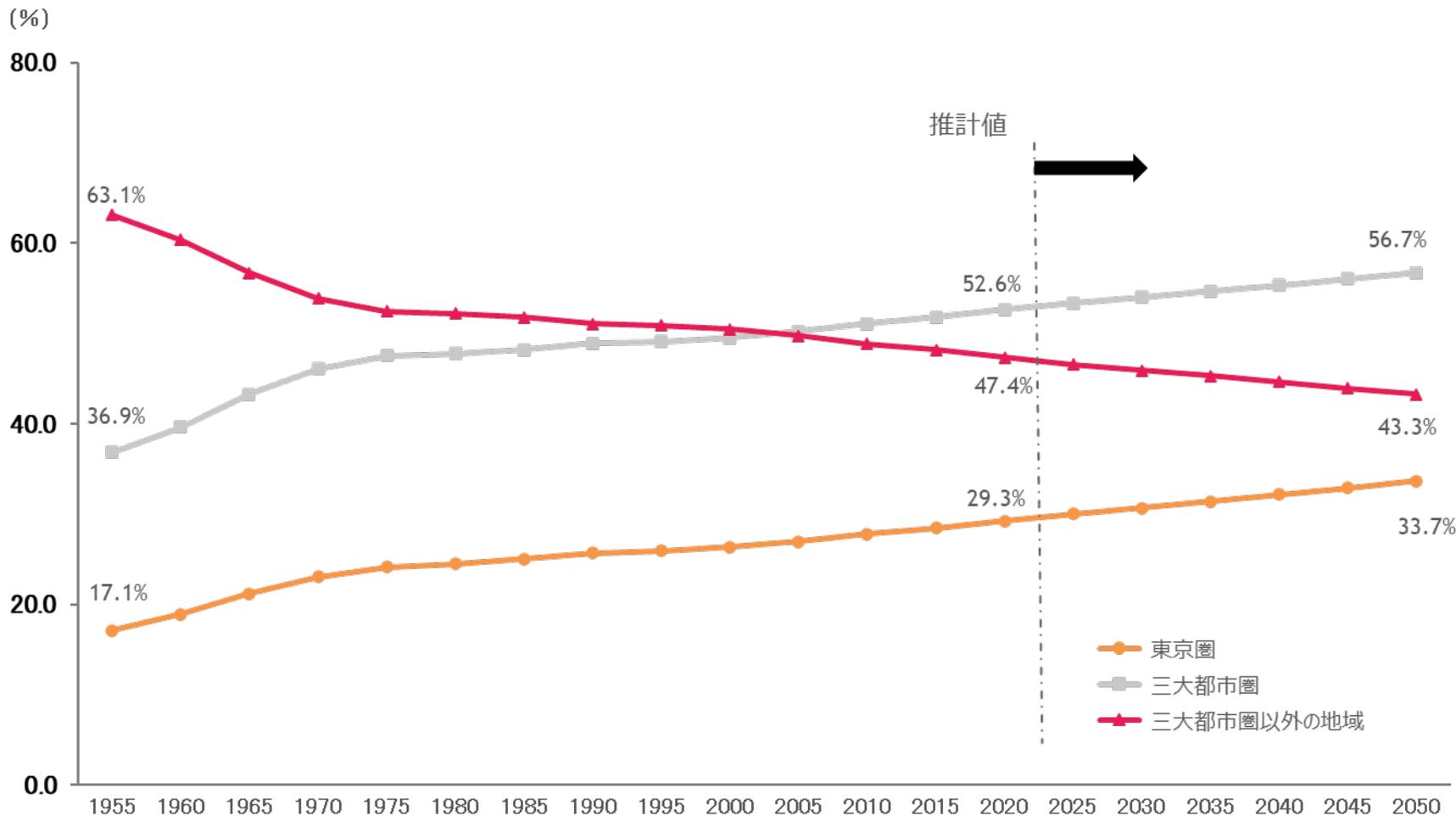
---

地域社会DX推進パッケージ事業	・・・	5
AI社会を支えるデジタルインフラの整備	・・・	3 9
通信・放送インフラの強靱化	・・・	4 4
信頼できる情報通信環境の整備	・・・	4 9

※自治体及び連携団体を主な対象とする施策を抜粋して説明します。

# 人口減少・少子高齢化（生産年齢人口の減少）

○ 地域別の生産年齢人口の割合は、東京圏で伸長する一方、三大都市圏以外の地域では減少。



【出典】国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集（2025年版）」、「日本の地域別将来推計人口 令和5（2023）年推計」を基に作成

- **2030年頃を見据え、必要となるデジタルインフラの整備方針とその実現に向けた具体的な推進方策を整理し、デジタルインフラの整備を一体的・効率的に推進するため、「デジタルインフラ整備計画2030」を策定。**

## A I時代の新たなデジタルインフラの推進

### データセンター・海底ケーブル

- ワット・ビット連携による効率的なデータセンターや海底ケーブルの整備により、地方におけるAI利用を推進

#### 具体的な取組

- ーデータセンターや海底ケーブルの地方分散を支援
- ーデータセンター等におけるAPN整備を支援
- ーデータセンター間をAPNで接続する実証事業を支援

### オール光ネットワーク (APN)

- 次世代の基幹インフラとして位置づけ、必要な技術を確認し、本格的な展開を開始

#### 具体的な取組

- ー複数事業者間の相互接続・連携技術の確立
- ーユースケース等のテストベッドの段階的整備

### 次世代情報通信基盤・量子暗号通信

- AI社会を支えるインフラとして、低遅延・高信頼・低消費電力な次世代情報通信基盤を実現
- 量子暗号通信の社会実装を実現

#### 具体的な取組

- ー研究開発・国際標準化の重点的な支援
- ー量子暗号通信テストベッドの拡充・高度化によるユースケース創出や革新的技術の研究開発の推進

## 新たなデジタルインフラやデジタル技術の活用を支えるネットワークの構築

### 光ファイバ

- 未整備地域を解消し、整備されたネットワークを、あらゆる政策手段により維持
- 2027年度末 光ファイバ世帯カバー率 99.9%**

#### 具体的な取組

- ー光ファイバの整備
- ーBBユニバーサルサービスの確保
- ー公設設備の民間移行の促進

### モバイルネットワーク

- 「5Gならではの」の実感を伴う高品質な通信サービスの普及拡大、非居住地域を含めた通信環境の確保

#### 具体的な取組 **2030年度末 5G人口カバー率 99%**

- ー高周波数帯(サブ6・ミリ波)を利用可能なエリアの拡大
- ー多様な手段による通信インフラの整備
- ー道路・鉄道トンネルにおける電波遮へい対策の推進

### 非地上系ネットワーク

- 衛星通信、HAPS等を活用し、離島、海上、山間部を含めて、我が国のあらゆる地域で高度な通信サービスが利用できる環境を実現

#### 具体的な取組

- ー衛星コンステレーション等による衛星通信サービスの高度化の推進
- ーHAPSの国内導入の支援

**2030年度末 非居住地域の道路カバー率 99% (高速道路は100%)**

## 横断的な事項

**通信インフラの強靱化**：携帯電話基地局等の通信インフラの強靱化、官民連携による災害時の通信復旧体制の強化、サイバーセキュリティの確保

**インフラ整備とソリューションの一体的推進**：面的展開を見据えたプロジェクトによる地域課題解決、自動運転を支える通信環境確保、エッジAI活用

**官民の役割分担**：民間企業の主体的な整備を基本としつつ、官民が連携してインフラ整備に取り組む場合の基本的な考え方を整理

## 地域DXの推進

### 自治体DX

#### フロントヤード改革

- 「書かない窓口」など住民との接点の多様化・充実化
- データ対応の徹底による窓口業務の改善

等

#### バックヤード改革

- 基幹業務システムの標準化・共通化

等

#### デジタル社会の基盤の整備

- マイナンバーカード取得環境の整備
- 救急業務の円滑化（マイナ救急）

等

#### データドリブンな行政経営

- 利活用しやすい統計データ等の整備
- データ利活用のノウハウ提供支援

等

⇒ **住民の利便性向上に加え、業務改革により人的資源を最適配分し、政策立案能力向上へ**

### 地域社会DX

#### 水産

漁場環境の遠隔監視やAIを用いた出荷管理による担い手不足の解消  
（香川県直島町）



#### 鉄道

ローカル5Gを活用した鉄道点検・巡視周期低減等による業務効率化の実現  
（東京都渋谷区ほか）



#### 観光

AIカメラによる観光客の人流データを活用した商店街活性化  
（岐阜県高山市）



#### 自動運転

自動運転バスの高精細映像伝送による安全性向上  
（群馬県前橋市）



#### 医療

ローカル5Gを活用した各離島圏と本土における遠隔での診療支援  
（長崎県五島市）



#### 郵便局

へき地の郵便局でのオンライン診療  
（石川県七尾市）



⇒ **人口減少等による地域の担い手不足等をはじめとする全国各地域における地域課題解決を促進**

自治体における  
DX推進体制構築の促進

デジタル人材の  
確保・育成の推進

情報通信環境の整備

# 地域社会DX推進パッケージ事業

---



- 人口減少・少子高齢化や経済構造変化等が進行する中、持続可能な地域社会を形成するには、デジタル技術の実装（地域社会DX）を通じた省力化・地域活性化等による地域社会課題の解決が重要。
- 本事業では、地域社会DXを加速させ、地方創生2.0にも貢献するため、デジタル人材/体制の確保支援、AI・自動運転等の先進的ソリューションや先進的通信システムの実証支援、地域の通信インフラ等整備の補助等の総合的な施策を通じて、デジタル実装の好事例を創出するとともに、効果的・効率的な情報発信・共有等を実施することで、全国における早期実用化を促進。

R8 変更箇所

## 好事例の創出・実用化

### ③ 地域のデジタル基盤の整備支援（補助）

デジタル技術を活用して地域課題の解決を図るために必要な通信インフラなどの整備を支援

### ② 先進的ソリューションの実用化支援（実証）

#### 先進的通信システム活用タイプ

衛星通信や光電融合技術をはじめとする新しい通信技術などを活用した先進的なソリューションの実用化に向けた実証

#### AI 自動運転検証タイプ

地域の通信システムを活用した、AI・自動運転等の先進的なソリューションの実証

### ① デジタル人材／体制の確保支援

1. 計画策定支援 デジタル実装に必要な地域課題の整理、導入・運用計画の策定に対する専門家による助言
2. 推進体制構築支援 都道府県を中心とした持続可能な地域のDX推進体制の構築を支援
3. 地域情報化アドバイザー 地域情報化アドバイザーによる人材の育成・供給を支援
4. 人材ハブ機能 デジタル人材を地域外から確保する場合の人材のマッチングを支援

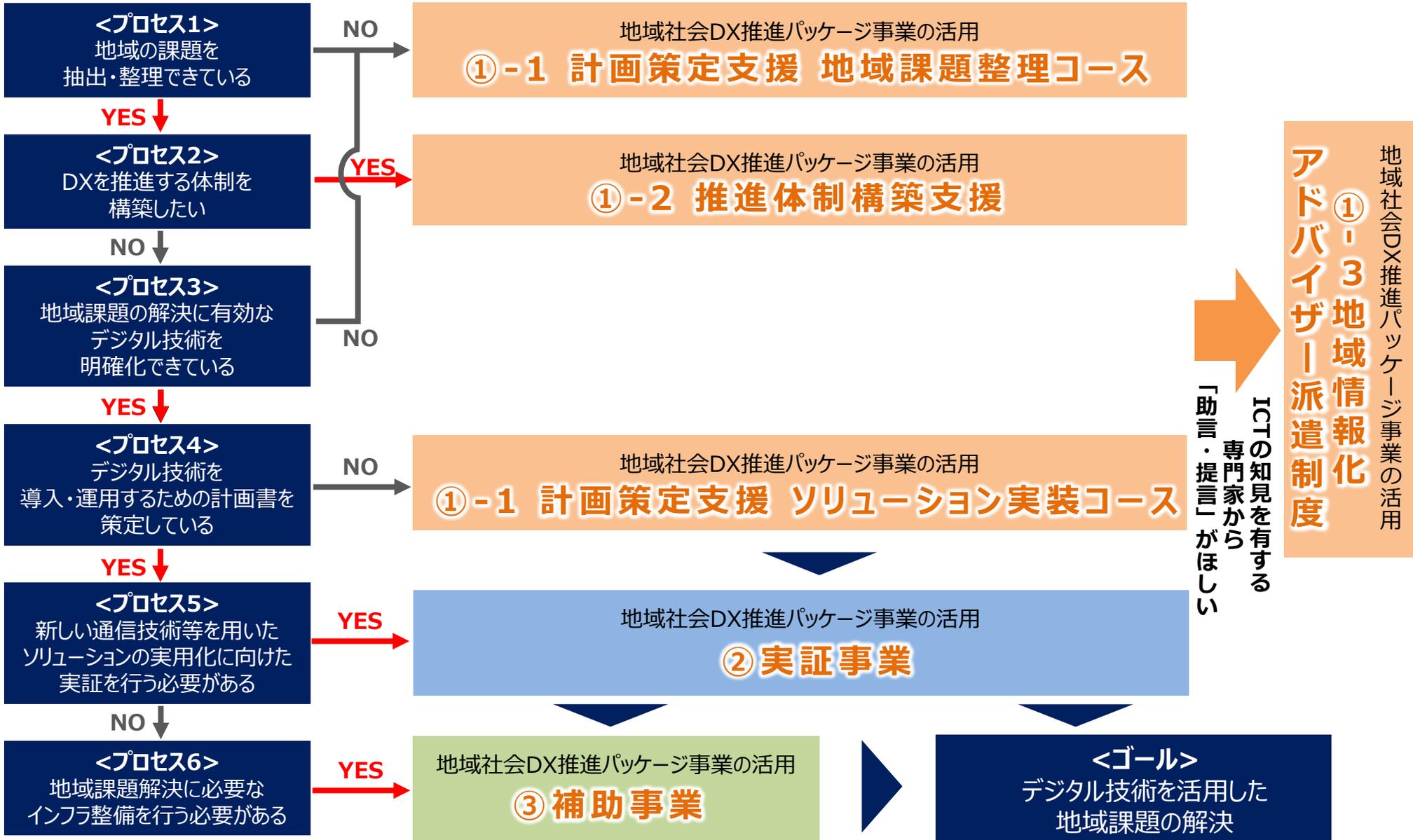
令和8年度当初予算(案) 1.4億円(継続)、令和7年補正予算 129.3億円（令和7年度当初予算 0.5億円 令和6年度補正 74.0億円）

※① 3 及び① 4 等は令和8年度当初予算(案)に計上。

（その他のメニューについては、令和7年度補正予算により措置されております。）

# 地域社会DX推進パッケージ事業

## 【地域社会DX推進パッケージ事業の活用フロー】



## 地域社会DX推進パッケージ事業

①-1.計画策定支援

①-2.推進体制構築支援

①-3.地域情報化アドバイザー派遣制度

②-1.実証事業（先進的通信システム活用タイプ）

②-2.実証事業（AI検証タイプ）

②-3.実証事業（自動運転レベル4検証タイプ）

③ 補助事業

## 【①-1 計画策定支援】（予算：40団体程度）

地方公共団体内における**予算要求**、地域社会DX推進パッケージ事業を含む**国の支援への申請・提案等**にもご活用いただけるような**計画書の作成**、デジタル技術の導入に向けた第一歩となる**地域課題の洗い出しや整理**を図ることを目指し、5ヶ月程度の間、デジタル技術分野に知見を持つ専門家が伴走支援します。

**年間を通して複数フェーズの実施を予定しており連続支援も可能です。**

注) 支援先団体において計画書の作成その他の必要な作業を実施していただきます。

**<内容>** 支援先団体のご意向も踏まえつつ、それぞれの状況に応じて必要な支援を実施します。

### ご支援する検討事項の例

- ・地域の抱える課題の全体像の整理
- ・デジタル技術の活用による課題解決の可能性
- ・取組の優先順位
- ・ネットワーク構成・機器、事業者選定等の要件
- ・導入・運用コストや費用対効果 等



1 団体当たり  
5ヶ月程度の支援期間



**<対象>** デジタル技術を活用して地域課題の解決に取り組みたいと考えている又はその関心のある**地方公共団体など**

- ※ 財政力指数1以上の地方公共団体及びその地域内で取組を実施しようとする団体などは本支援の対象外となります。
- ※ 地域課題の解決に資する取組を実施するための計画策定が支援対象です。
- ※ 地方公共団体以外については、地方公共団体が出資する法人又は非営利法人による応募に限ります。

## 【①-1 計画策定支援】 デジタル技術導入に向けた支援の内容

支援先団体の課題の整理状況に応じて、以下の2つの支援内容を用意しています。

	A 地域課題整理コース	B ソリューション実装コース
<b>支援対象</b>	地域課題の洗い出しから支援を希望する団体	地域課題の解決策は明確化されており、具体的な実装計画書策定の知見・ノウハウの支援を希望する団体
<b>支援内容</b>	解決すべき地域課題の調査、分析及び整理から、デジタル技術を活用した当該地域課題の解決策の検討及び立案までを伴走支援します。	支援対象団体内における予算要求や国の補助金への申請・提案等への活用も念頭に置きつつ、デジタル技術を活用して地域課題の解決を図るためのソリューション実装計画書の策定を支援します。
<b>支援メニュー例</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域課題の抽出・整理</li> <li>・他地域における関連する好事例の紹介</li> <li>・デジタル技術の活用による課題解決の検討</li> <li>・ソリューション導入時期の検討</li> <li>・DX推進へ向かう組織支援の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・DX実装・自走化に向けた事業者とのマッチング等の推進体制の検討</li> <li>・ネットワーク構成・機器等の要件の検討</li> <li>・導入・運用コストや費用対効果の検討</li> <li>・地域のステークホルダー（金融機関、企業・団体、大学等の教育機関、地場ベンダー等）との連携体制の検討</li> <li>・運用モデルや資金計画（ソーシャルボンドや成果連動型民間委託の活用を含む。）、マネタイズの仕組み等の検討</li> <li>・総務省地域社会DX推進パッケージ事業の実証事業や補助事業の提案書作成支援</li> </ul>

## 【① - 1 計画策定支援】

## 1. 実施件数

実施年度	1次採択	2次採択	3次採択
令和5年度	15件	14件	17件
令和6年度	19件	25件	-
令和7年度	30件	24件	20件

## 2. 支援事例

支援概要
1 課題抽出・方向性検討
2 地域社会DX推進計画の策定
3 庁内DX推進計画の作成
4 地域DX推進計画の実行
5 庁内DX推進ロードマップ作成
6 ソリューション実装計画策定
7 マイナンバーカード利活用のソリューション実装計画策定
8 MaaS実装計画策定
9 電子請求・電子契約サービス調達

令和7年度、全国で支援を行う地域及び概要は、以下のとおりです。 支援期間●一次:4月～7月頃 ●二次:8月～10月頃 ●三次:11月～2月頃

No	コース	支援先団体
1	Bコース	北海道岩見沢市
2	Aコース	岩手県盛岡市
3	Aコース	茨城県鉾田市
4	Aコース	栃木県上三川町
5	Aコース	新潟県田上町
6	Aコース	新潟県湯沢町
7	Bコース	石川県
8	Aコース	石川県小松市
9	Aコース	石川県羽咋市
10	Aコース	石川県穴水町
11	Bコース	長野県松本市
12	Bコース	岐阜県垂井町
13	Aコース	岐阜県関ヶ原町
14	Aコース	静岡県森町
15	Aコース	三重県桑名市
16	Aコース	三重県伊賀市
17	Aコース	京都府
18	Aコース	京都府綾部市
19	Aコース	京都府笠置町
20	Aコース	兵庫県西脇市
21	Bコース	兵庫県加東市
22	Bコース	岡山県奈義町
23	Aコース	広島県安芸高田市
24	Aコース	広島県熊野町
25	Aコース	徳島県石井町

1次選定

No	コース	支援先団体
26	Bコース	香川県土庄町
27	Aコース	愛媛県久万高原町
28	Aコース	長崎県五島市
29	Aコース	長崎県長与町
30	Aコース	宮崎県西米良村
1	Aコース	北海道岩見沢市
2	Bコース	青森県南部町
3	Bコース	岩手県盛岡市
4	Aコース	山形県寒河江市
5	Aコース	福島県北塩原村
6	Aコース	群馬県下仁田町
7	Bコース	千葉県白子町
8	Aコース	石川県羽咋市
9	Bコース	長野県松本市
10	Aコース	長野県中川村
11	Aコース	静岡県河津町
12	Aコース	三重県伊賀市
13	Aコース	三重県玉城町
14	Bコース	滋賀県東近江市
15	Bコース	京都府笠置町
16	Bコース	鳥取県鳥取市
17	Aコース	岡山県津山市
18	Aコース	山口県下松市
19	Bコース	香川県土庄町
20	Aコース	愛媛県内子町

2次選定

No	コース	支援先団体
21	Bコース	長崎県長与町
22	Aコース	宮崎県西米良村
23	Aコース	鹿児島県龍郷町
24	Aコース	沖縄県座間味村
1	Aコース	北海道岩見沢市
2	Aコース	岩手県大槌町
3	Bコース	山形県
4	Bコース	栃木県盛岡市
5	Aコース	栃木県下野市
6	Aコース	埼玉県東秩父村
7	Bコース	新潟県湯沢町
8	Aコース	石川県羽咋市、
9	Aコース	山梨県中央市
10	Aコース	静岡県伊東市
11	Bコース	京都府笠置町
12	Aコース	大阪府河内長野市
13	Aコース	兵庫県西脇市
14	Aコース	和歌山県有田市
15	Aコース	島根県江津市
16	Aコース	香川県土庄町
17	Aコース	鹿児島県龍郷町
18	Aコース	鹿児島県喜界町
19	Aコース	沖縄県東村
20	Aコース	沖縄県北中城村

2次選定

3次選定

Aコース：地域課題整理及びソリューション検討支援  
Bコース：ソリューション実装計画の策定支援

## 【①-2 推進体制構築支援】（予算：2億円程度）

専門家等を地方公共団体に派遣し、地域課題の洗い出しや深掘り、整理を実施するほか、具体的な進め方の提案や、地域DX推進体制の構築まで伴走支援し、デジタル技術による解決策の実証・実装に結びつけるとともに、各地方公共団体が自立的にデジタル実装に取り組める持続的な支援環境を構築します。

### <対象>

都道府県と管内市区町村（※都道府県が管内の市区町村と連携して申請）

### <支援内容イメージ>

#### ①地域DX推進体制構築支援

##### STEP 01

課題整理・取組方針の共有

地域課題の洗い出し、深掘り、整理

##### STEP 02

推進体制の構築・拡充

具体的な進め方の提案、推進体制構築

#### ②実証事業、補助事業等の活用

##### STEP 03

解決策の実装

課題解決に資する地域DXソリューション導入等

##### STEP 04

改善

地域DX推進後の振り返り

- 各市町村の課題の洗い出し・深掘り
- 具体的な解決策の検討
- 都道府県・市町村等による課題の共有、取組方針の検討・共有 など
- 都道府県と市町村等の連携によるDX推進体制の構築
- 市町村のDXの進捗状況の共有
- 地域のステークホルダーの巻き込みや、事業者等とのマッチング支援 など

- 具体的な地域DXの取組を実施
- 課題解決に向けた先進的ソリューションの実証
- 通信インフラの実装 など
- 地域DX導入後の効果測定・課題探索
- 実装後の運用準備 など

※支援期間内にSTEP01, STEP02を実施。進捗等により、具体的な地域DXの取組など、STEP03以降も実施可。

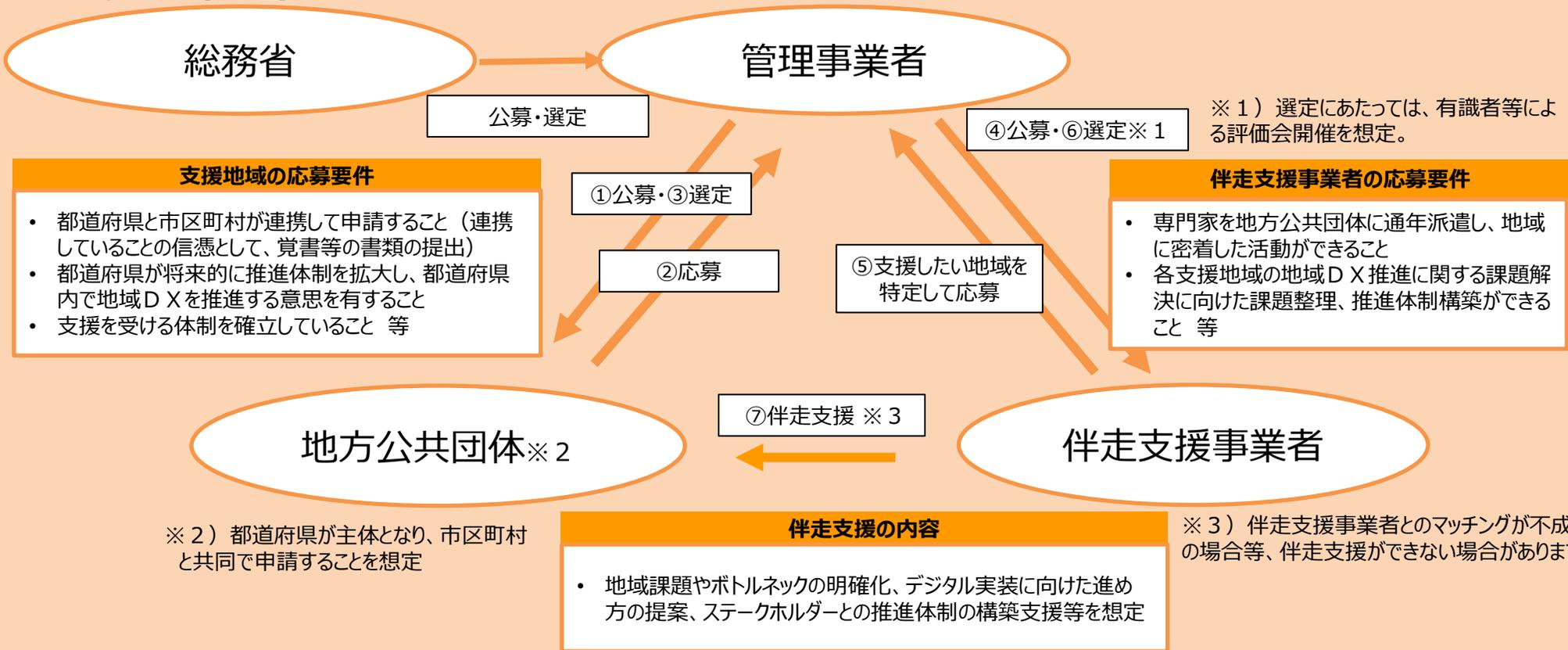
# 【①-2 推進体制構築支援】申請要件及びスキーム

## <申請要件>

都道府県が管内の1市区町村以上と連携して申請すること。

※過去に支援地域として選定された地域（県）については、過去に申請した際よりも1以上多くの市町村と連携して申請すること。  
 （過去に支援地域として選定された地域の場合には、最終的な支援地域の選定における評価時に、管内の参加市町村の割合に応じて加点します）

## <スキーム（共通）>



令和7年度、全国で支援を行う地域とその概要は、以下のとおりです（東海管内はなし）。

NO.	支援地域		支援体制（○：代表機関）	支援内容
1	宮崎県	村田町、大衡村、美里町	○ NTT東日本株式会社	小規模自治体における地域DXを推進するための住民協働型モデルの実現
2	栃木県	宇都宮市、足利市、那須烏山市、高根沢町	○KPMGコンサルティング株式会社、株式会社日立システムズ、パーソルワークススイッチコンサルティング株式会社	行政職員の人材育成及び産学官民連携での地域社会DXモデルの実現
3	新潟県	小千谷市、加茂市、弥彦村	○株式会社電通総研、株式会社BSNアイネット	新潟県における県主導による地域DX推進体制の構築・拡充
4	山梨県	甲府市、韮崎市、北杜市、山梨県市町村総合事務組合	○株式会社NTT DXパートナー、NTT東日本株式会社、株式会社エーティー エルシステムズ、一般社団法人コード・フォー・ジャパン	多数の小規模自治体を有する県における市町村総合事務組合等と連携した地域DX推進体制の構築
5	兵庫県	姫路市、尼崎市、西宮市、芦屋市、伊丹市、豊岡市、西脇市、宝塚市、小野市、加西市、養父市、朝来市、加東市、たつの市、猪名川町、多可町、太子町、香美町、新温泉町	○株式会社電通総研、NTT西日本株式会社、株式会社NTT ExCパートナー、一般社団法人コード・フォー・ジャパン	県を中心とした複数分野における持続可能な地域DXモデルの実現
6	鳥取県	浜田市、出雲市、江津市、川本町、美郷町、海士町	○NTT西日本株式会社、株式会社テクノプロジェクト、株式会社地域創生Co デザイン研究所、一般社団法人namikaze communities	島嶼部・山間部におけるデータを活用した産学官民連携での地域DX推進体制の拡大・拡充
7	沖縄県	恩納村、宜野座村、金武町	○NTT西日本株式会社、株式会社地域創生Coデザイン研究所	小規模自治体の連携による地域DX推進体制構築モデルの実現

## 【①-3 地域情報化アドバイザー派遣制度】

地域が抱える様々な課題を解決するため、ICTを利活用した取組を検討する地方公共団体等からの求めに応じ、ICTの知見等を有する「地域情報化アドバイザー」を派遣し、ICT利活用に関する助言等を行う制度です。

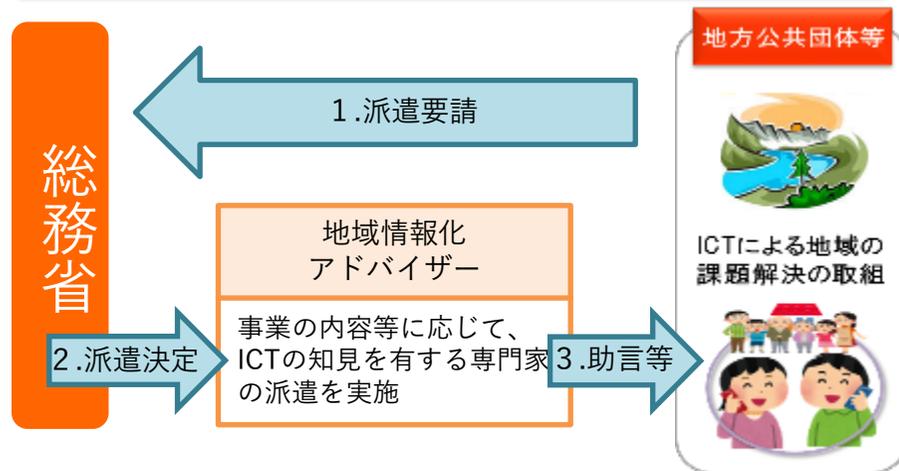
1件の申請につき、現地派遣を含む支援であれば最大3日まで、オンライン会議のみによる支援であれば合計21時間の範囲内において、支援が可能です。

### <対象>

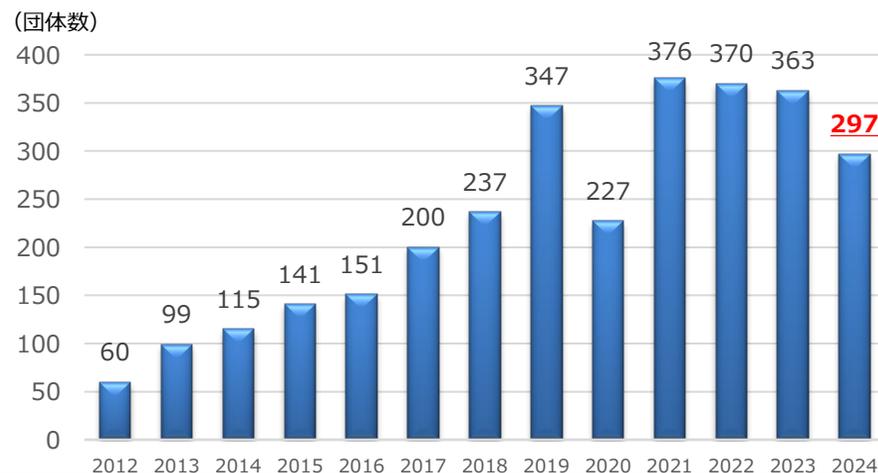
※派遣にかかる旅費・謝金は全額総務省が負担します

- ◆ NPO、大学、商工会議所等が申請する場合は、総合通信局又は地方公共団体の推薦を受けて実施します。
- ◆ 地場企業等が申請する場合は、地方公共団体からの推薦に加え、地方公共団体等と共同で事業を実施していること等を要件に支援を実施します。（令和7年度より支援対象を拡充）

### 派遣の仕組み



### 派遣団体数



- 令和7年度は、先進自治体職員、大学教員、CivicTech等の有識者242名に委嘱。（東海：20人）
- 事業の内容に応じて、複数人のアドバイザーによるチーム型の支援を実施。
- 現地派遣を含む派遣は、1回の申請につき合計3日間まで、オンラインのみの派遣は**合計21時間**までの範囲内で支援可能。
- 審査に時間を要するため、派遣決定日（原則、申請締切り後5営業日）まで派遣不可。

## 派遣のパターン

### 原則

派遣は、1回の派遣申請につき、アドバイザー1人あたり連続する3日間以内、1日につき7時間以内

### 案件の特性に応じて

(例1) 助言前に事前打合せ



(例2) 助言後にフォローアップ

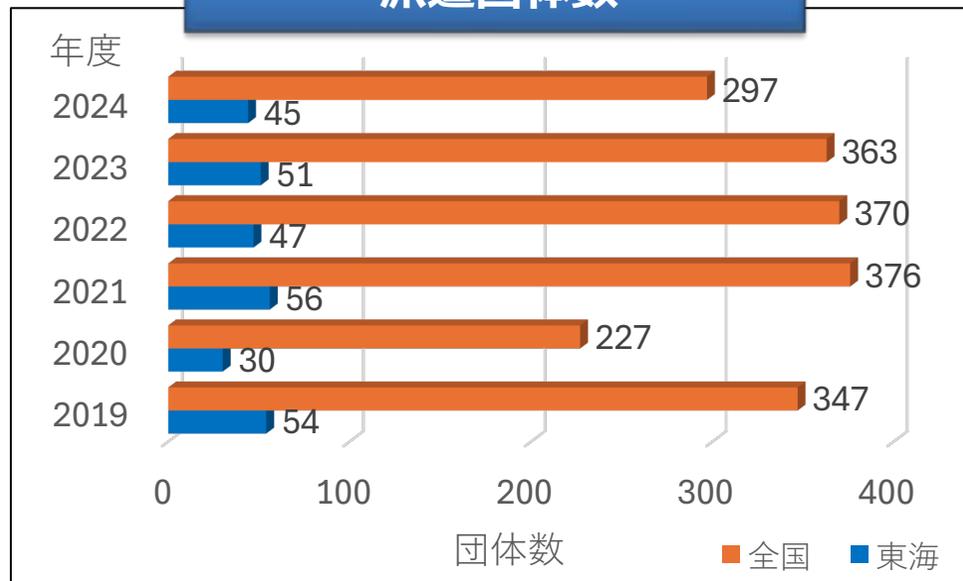


(例3) 助言前後に事前打合せとフォローアップ



1日あたり7時間まで、**合計日数は派遣と併せて3日まで**。  
 ※メールや電話は認めない。オンライン会議（Teams等）のみ認める。  
 助言時間がわかる証拠書類を添付すること。

## 派遣団体数



	2019	2020	2021	2022	2023	2024
岐阜	7	7	9	7	8	8
静岡	13	8	16	16	19	11
愛知	28	11	28	20	18	18
三重	6	4	3	4	6	8

※派遣申請受付期限 第1～8期 各期:毎月最終平日、第9期(最終) 〆12/19

## 申請受付先等

**申請先：**（一財）全国地域情報化推進協会（APPLIC）（<https://www.r-ict-advisor.jp/>）

**受付期限：**毎月最終平日 第1期 4/30(水)～第9期（最終〆切り）12/19(金)

**備考：**APPLICのHPに公開する自治体等向け説明会（アーカイブ動画）を申請の際にご視聴ください。



## 過去の地域情報化アドバイザー派遣報告事例

過去に地域アドバイザー派遣を受けた団体から提出された報告書は以下URLを参照

[https://www.r-ict-advisor.jp/cases-case-good\\_practices/past\\_year\\_all\\_houkoku/](https://www.r-ict-advisor.jp/cases-case-good_practices/past_year_all_houkoku/)



### 令和6年度の主な派遣事例

- |                          |
|--------------------------|
| ① D X 推進のための機運の醸成に関する助言  |
| ② D Xに関する知識習得・研修・育成      |
| ③ E B P M（エビデンスに基づく政策立案） |
| ④ オープンデータに関する助言          |
| ⑤ 行政手続オンライン化の助言          |
| ⑥ 計画策定支援（自治体D X推進計画等）    |

## 利用団体の声

- ・アドバイザー派遣費用の予算化が不要で利用しやすい
- ・事業予算を有効活用できる
- ・アドバイザーの知見やノウハウが豊富
- ・多角的な視点から専門的な知見を伺うことができた
- ・全国各地での同種の実践に参画されている経験からの的確な助言等が得られた
- ・それぞれの課題に合わせてアドバイザーを選ぶことができた
- ・本音でアドバイスをいただけた
- ・デジタルの動きについて多種多様なお話を聞いて視野・世界が広がった

出展：APPLICホームページ「地域情報化アドバイザー優良事業事例」を参考に一部編集

## 地域社会DX推進パッケージ事業

①-1.計画策定支援

①-2.推進体制構築支援

①-3.地域情報化アドバイザー派遣制度

---

②-1.実証事業（先進的通信システム活用タイプ）

②-2.実証事業（AI検証タイプ）

②-3.実証事業（自動運転レベル4検証タイプ）

③ 補助事業

## 【②-1 先進的通信システム活用タイプ】（予算：26億円程度）

ローカル5Gや衛星通信、オール光ネットワークをはじめとする**新しい通信技術**を活用した、次の社会実証を支援します。

- a) 全国の各地域が**共通に抱える地域課題の解決**に資する先進的なソリューション  
 b) 特に地域の人材不足に起因する課題解決のための、**地場企業の事業活動の効率化・合理化**に資する先進的なソリューション

### <実施主体>

地方公共団体、企業・団体など

### <対象となる通信技術>

- ・ローカル5G
- ・Wi-Fi HaLow/7
- ・衛星直接通信
- ・APN（オール光ネットワーク）
- ・HAPS（成層圏プラットフォーム）

などの新たな通信技術※

※上記以外の通信技術については個別にご相談ください。

### <実施形態>

**請負（定額）**

### <事業規模の目安>

**※調整中**

### <提案評価の観点例>

- 全国の各地域が共通に抱える課題の解決に資するものであるか 又は地場企業の事業活動の効率化・合理化に資するものであるか
  - 新しい通信技術を活用するものであるか  
（当該通信技術を選択することに関する他の通信技術との比較分析 など）
  - 費用対効果等も踏まえ、現実的に社会実装が期待できるものか
  - 先進的なソリューションであるか（先行事例との比較 など）
  - 社会実装や他地域への横展開に向けた具体的かつ現実的なビジョンがあるか（地域の連携体制が構築されているか など なお、複数年にわたる実証の場合は、複数年分の計画を提示することで実装・横展開を評価）
- 主な加点評価項目
- ・スタートアップが参画し、その技術などを活用する取組であるか
  - ・「デジ活」中山間地域に登録済又は登録申請中であるか
  - ・プロジェクトの自走化の担い手として地域ICT企業が参画しているか
  - ・幅広い地域での共同利用を促進するソリューションであるか など

## 【②-1 先進的通信システム活用タイプ】 対象経費の考え方

対象経費についての基本的な考え方は以下の表のとおりです。原則として、ネットワーク機器などの物品の購入費用は対象外となります。（消耗品・リースできない機器等を除く）

対象経費		対象外経費
ネットワーク/ソリューション機器など 実証に必要な物品のリース経費 (機器のサブスク型サービスを含みます)	実証期間内に発生した経費のみ対象となります。	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ネットワーク/ソリューション機器などの物品の購入経費（左記を除きます）</li> <li>● 無線局開設に係る免許関係諸費用（免許申請手数料）</li> <li>● 実証目的の遂行に必要と認められない経費及び目的遂行に必要であっても一般的に合理的と認められる範囲を超える経費 など</li> </ul>
取得単価が税込10万円未満 又は 使用可能期間が1年未満 の物品の購入経費	「使用可能期間が1年未満」とは、一般的に消耗性のもつと認識され、かつ、平均的な使用状況などからみて、その使用可能期間が1年未満であると認められるものをいいます。	
リースなどで調達できない ネットワーク/ソリューション機器の購入経費	リースなどで調達できない理由（様式任意）を提出いただき、総務省の了解を得る必要があります。	
役務費	実証環境の構築やアプリケーション開発などの実証に係る人件費 など	
その他	実証に係る通信運搬費・光熱費・旅費 など	

令和7年度、東海管内で行う実証事業及び事業概要は、以下のとおりです。

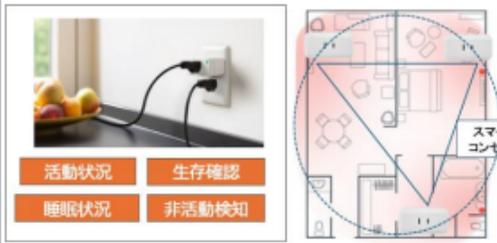
	事業名	代表機関	主たる実施地域	事業概略
1次	WiFi 7 / WiFiセンシングを活用した地域ICTみまもりネットワークの構築と面的導入の実証	株式会社電通	神奈川県小田原市、長野県小布施町、富山県南砺市、静岡県三島市、香川県三豊市	住宅内に設置されたWi-Fi 7/Wi-Fi センシングを活用するセンサーとAIにより、シニアの活動/睡眠、運動機能・認知機能の低下など変化を検知出来るようにし、地域のみまもり担い手不足を解消する。
1次	AIとローカル5G・Wi-Fi7を活用した車両基地における鉄道車両モニタリングソリューション	住友商事株式会社	長野県千曲市、静岡県伊東市、福岡県福岡市	車両基地の入線口で撮影した映像をローカル5G/Wi-Fi 7で伝送し、AIによる車両異常の自動検知と、車両の位置把握(特にダイヤ乱れ時の入庫状況の迅速把握)を行い、鉄道業界の人手不足問題を解決する。
1次	公園DXによる持続可能なパークマネジメントの実現	知多メディアネットワーク株式会社	愛知県知多市	公園内に設置したローカル5Gのネットワークを活用して、 ①AIカメラによる駐車場混雑状況の測定やWi-Fiセンシング技術を活用した公園内人流データの収集を行い、公園利用者の増加に繋げる。 ②自走ロボットによる園内情報の収集や遠隔ロボットによる樹木観察を行うなど、公園管理者の人員不足の解消を図る。
2次	Wi-Fi7/HiLowとLiDARセンサー、カメラ、EdgeAIを活用した撃退機能付き害獣検知システムの実現	一般社団法人日本ケーブルラボ	三重県いなべ市	近年、猿による建物や農作物への被害が深刻化。市職員の巡視には限界があるため、Wi-Fi7/HiLowを活用したネットワークを構築し、監視カメラ、EdgeAI、LiDARセンサーにより猿の群れを検知することで、撃退や住民への警報を発出する。本実証では監視カメラ、LiDARセンサーによる検知精度等を検証する。
2次	Wi-Fi HaLowによる安定したスマート藻類培養システムの稼働実証事業	株式会社リブル	徳島県阿南市、三重県志摩市	閉鎖環境型バグ培養ユニットを用いたスマート藻類培養システムの構築により、安定的な藻類培養を目指す。従来のWi-Fiでは通信減衰環境下での安定運用が困難であるが、Wi-Fi HaLowは高い透過性と広域性を有し、安定したデータ収集および機器制御の可能性について検証を行う。

## WiFi 7 / WiFiセンシングを活用した地域ICTみまもりネットワークの構築と面的導入の実証

<b>実施体制</b> (下線：代表機関)	株式会社電通、MIKAWAYA21株式会社、株式会社インスパイア、株式会社おきでんCplusC、nami Pte.Ltd.i、株式会社CH-5、社会福祉法人小田原福祉会、Office TAO、株式会社静岡新聞社、暮らしの交通株式会社、となみ衛星通信テレビ株式会社、株式会社Goolight、リーフダイバグループホールディングス株式会社	<b>実証地域</b> 神奈川県小田原市、長野県小布施町、富山県南砺市、静岡県三島市、香川県三豊市
<b>目標</b>	WiFiセンシング/WiFi7を活用した運動機能低下/認知機能低下の早期発見・早期対応によるシニアの心身の健康状態維持・介護予防の実現、災害時の避難支援を含め、自治体と地域みまもり関係者、民間サービス事業者が連携する、効果的・効果的で、持続可能な地域ICTみまもりネットワークモデルの構築と、その面的導入を目指す	<b>通信技術</b> IEEE802.11be Wi-Fi 7 IEEE802.11bf (策定中) WLAN-SENSING
<b>実証概要</b>	本地域では、人口減少による介護の人手不足が深刻化する中、高齢者の増加に伴う要介護者の増加をいかに抑制するか、という課題が存在 > スマートホーム実現に向けた、WiFi多端末接続環境整備/WiFiセンシングによるシニアの活動状況、運動機能/認知機能の変化把握、在宅確認の技術的検証 > WiFiセンシングとAIを活用した、シニアの平時みまもり（活動状況、介護予防/認知機能低下予防/孤独死予防）と防災みまもり(在宅確認・避難支援) 実証 > WiFiみまもりの面的導入に向けた効果検証	

### ① WiFi通信環境整備→WiFiセンシング端末設置実証

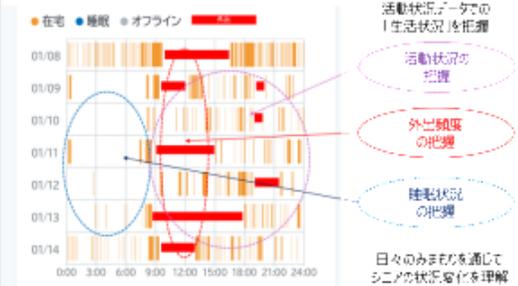
- WiFiセンシングのシニア世帯への導入/普及方法の検討
- 光/モバイルIP回線・WiFi規格別通信環境整備方法
- 個人、集合住宅、施設別/間取り別のWiFi付設方法、センサー端末設置方法等の技術検証・確立



活動状況 生存確認  
睡眠状況 非活動検知

### ② データ取得→シニア活動・心身状況分析

- WiFiセンシングでのシニアの活動/外出/睡眠データ取得分析
- シニアへのはたらきかけ類型化(日常みまもり、運動機能/認知機能低下、孤独死予防、在宅確認・避難支援)と要通知&要対応データの抽出
- WiFi7でのデータ詳細化/みまもりデータ蓄積によるAI解析/判定の検証



活動状況データでの生活状況把握  
活動状況の把握  
外出頻度の把握  
睡眠状況の把握  
日々のみまもりを通じてシニアの状況変化を理解

### ③ みまもりCRM&通知・対応/はたらきかけシステム実装・効果実証

- WiFiセンシング & CRM:顧客管理システムを活用したシニアみまもりネットワークの構築と要対応通知 & 対応履歴管理
- 介護を効率的かつ効果的に行うため、介護予防にも必要な運動機能低下、認知機能低下兆候の検知システム実証と社会保障費抑制効果推計を行う



防災情報発信 & 安否確認  
シニア  
WiFiみまもり & 在宅確認  
Salesforce  
通知データ連携  
スマホアプリでの家族によるみまもり

#### 平時みまもりのシニア状況データ取得・分析

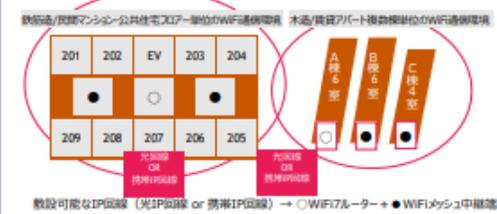
緊急地震速報(30秒前等) + 避難勧告 → 災害発生30秒前等の自宅内の活動状況を把握(データスナップショット) → 「在宅確認」を実現

防災みまもり：在宅確認データ取得・分析

AI解析判定検証

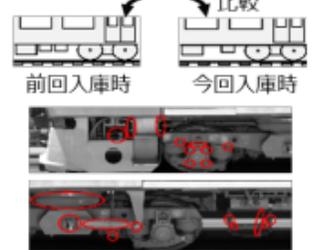
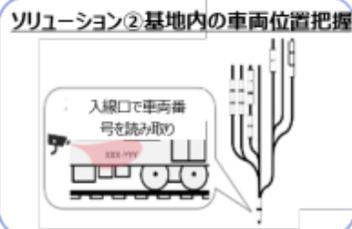
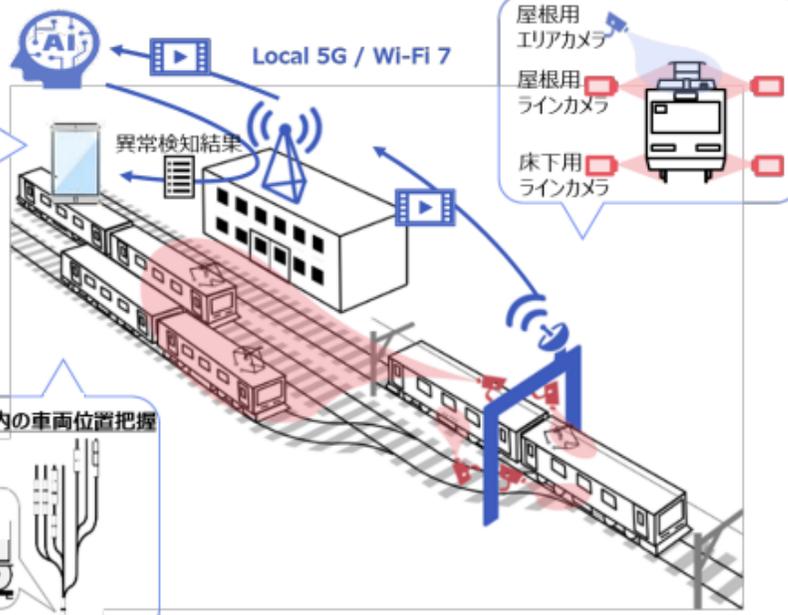
- 日常の活動状況把握 → 日々のみまもり対応 (南砺市)
- 運動機能低下の把握 → 介護予防対応 (小田原市)
- 認知機能低下の把握 → 認知症予防対応 (小布施町)
- 非活動、活動急減の把握 → 孤独死対応 (全エリア)
- 在宅確認の実現 → 避難支援対応 (三島市+全エリア)

ふるさと納税 返礼品活用 & サービス実証 (三島市)



## AIとローカル5G・Wi-Fi 7を活用した車両基地における鉄道車両モニタリングソリューション

<b>実施体制</b> (下線：代表機関)	住友商事(株)、九州旅客鉄道(株)、しなの鉄道(株)、伊豆急行(株)、万葉線(株)、長野電鉄(株)、福井鉄道(株)、京福電気鉄道(株)、叡山電鉄(株)、アルピコ交通(株)、広島電鉄(株)、京都市交通局、大阪市高速電気軌道(株)、東急電鉄(株)	<b>実証地域</b>	長野県千曲市、福岡県福岡市、静岡県伊東市、
<b>目標</b>	車両基地での車両検査業務の省力化・安全性向上を行うソリューションを、全国の13の事業者との連携により、低価格で汎用的な形で開発し、地域鉄道と地域社会の交通インフラの持続性を向上	<b>通信技術</b>	Wi-Fi 7 ローカル5G
<b>実証概要</b>	人手不足や利用者数の減少が深刻化する鉄道業界の中でも、特に経済的余力の少ない地域鉄道においては事業の持続可能性の確保という課題が存在 ▶ 複数事業者の車庫でデータを取得/AI学習。構築したAIモデルを用いて、複数事業者による異常検知率を検証 ▶ ラインスキャンカメラやエリアカメラで取得した高解像度画像データを、Wi-Fi 7/ローカル5GでAIサーバーに伝送・解析/タブレットに解析結果を伝送する運用の有効性・費用を検証		

現状	実証時	目指す姿
<p>様々な課題が残る車両基地</p> <p>深刻な人手不足 人手に頼った作業が多い中、人手が不足</p>  <p>レギュラー時の膨大な負荷 ダイヤ乱れ時や災害時は、人海戦術で対応</p>  <p>高負荷で危険な労働環境 早朝・深夜の勤務が発生。高所や高電圧線付近での作業も</p> 	<p><b>ソリューション① AIによる異常自動検知</b> 部品の落失/変形を検知</p> <p>比較 前回入庫時      今回入庫時</p>  <p>赤丸は検知対象例。屋根上についても同様に撮影</p> <p><b>ソリューション② 基地内の車両位置把握</b></p> <p>入線口で車両番号を読み取り</p>  <p>Local 5G / Wi-Fi 7</p> <p>異常検知結果</p> <p>屋根用 エリアカメラ 屋根用 ラインカメラ 床下用 ラインカメラ</p> 	<p><b>導入効果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>従来の目視による列車検査を、AIで代替することで、省力化・危険作業削減を実現</li> <li>事業者間でデータや共通要素をシェアリングし、汎用性が高く、低価格なモデルを構築</li> </ul> <p><b>目指す姿</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>経済的な余力の小さい地域鉄道でも導入できる、汎用的で安価なソリューションを開発</li> <li>全国の鉄道事業者に普及させることで、車両基地の業務を高度化、地域社会の交通インフラの持続性向上に貢献する</li> </ul>

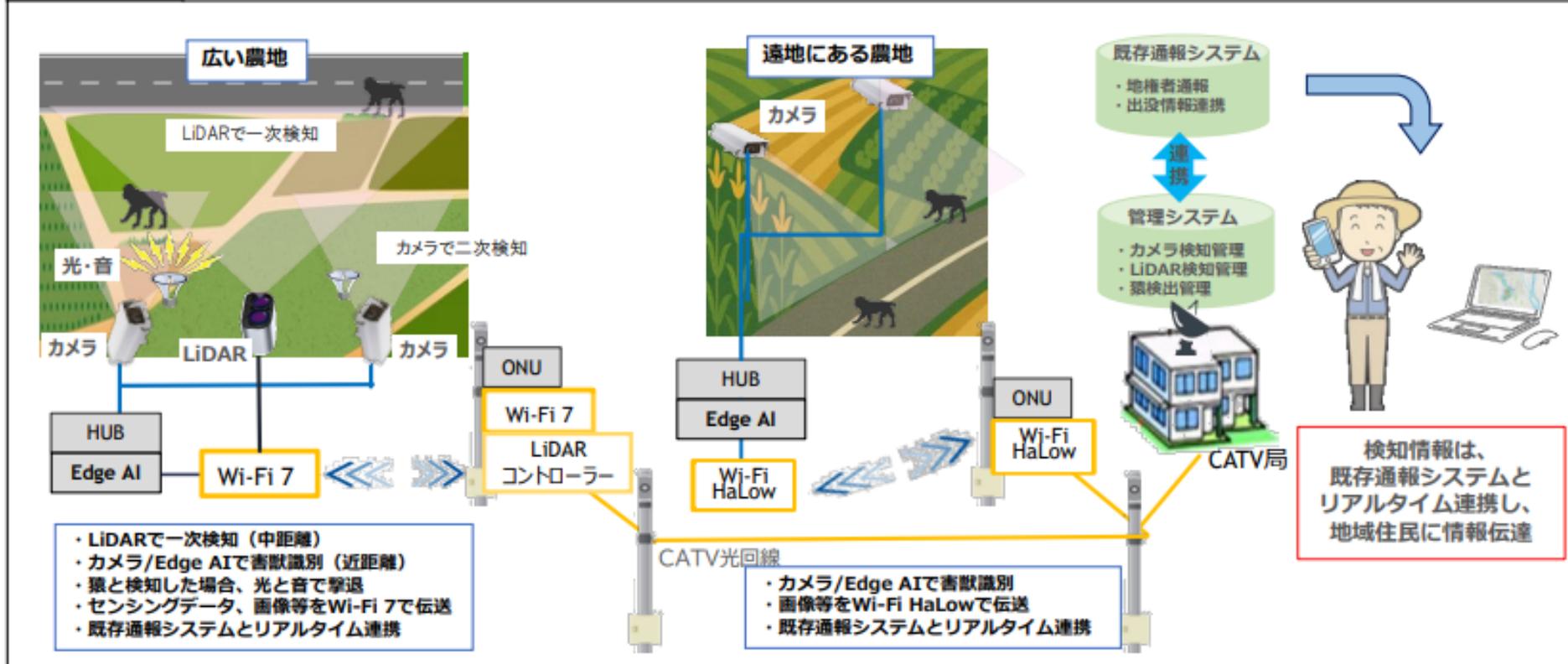
## 公園DXによる持続可能なパークマネジメントの実現

<b>実施体制</b> (下線：代表機関)	知多メディアネットワーク株式会社、株式会社日比谷花壇、株式会社日比谷アメニス、株式会社エコルシステム、国立大学法人宇都宮大学、株式会社三技協、株式会社昭和通信、愛知県、知多市	<b>実証地域</b>	愛知県知多市
<b>目標</b>	公園DXパッケージ（公園業務をIoT・ロボットに代替したパッケージ）の実装により働く人の負担を軽減しながら、にぎわいを創出し、持続可能なパークマネジメントを実現	<b>通信技術</b>	ローカル5G Wi-Fiセンシング
<b>実証概要</b>	少子高齢化により公園は慢性的に管理人が不足しており、また園内に通信環境が整備されていないなど利便性が低いという課題が存在 ▶ 公園内通信のバックボーンとしてローカル5G基地局を整備し、ソリューション導入による費用対効果及び技術面・オペレーション面での実現性を検証 ▶ 自律走行ロボットと遠隔操作ロボットを活用し、園内の異常や危険個所の把握、樹木の遠隔点検・診断を行い、管理者の負担軽減を実証 ▶ WiFiセンシングとAIカメラを活用し、来場者の動向や駐車場の混雑状況を把握、公衆Wi-Fiなど利用者の利便性を向上、集客に向けたイベントを創出		

現状の課題	実証イメージ・項目	期待する効果
<p>管理者人員不足 高齢化による慢性的な管理人不足 公園内にDX化に必要な通信環境が無い</p> <p>利便性が低い 繁忙期（梅まつり）に駐車場・商業施設が混雑し不満が増加 情報発信が少ないため、興味・関心に繋がらない 園内の利用者向けの通信環境が無い</p>	<p>愛知県知多市 佐布里 緑と花のふれあい公園</p> <p>公園内通信環境 + 公園DXパッケージの実装</p>	<p><b>公園DXパッケージの実装により働く人の負担を軽減しながら、にぎわいを創出し、持続可能なパークマネジメントを実現する</b></p> <p>★ 公園管理業務効率化</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>自律走行ロボットAIカメラによる園内情報の収集 人の代わりに自律走行ロボットが見回り、園路、植栽の異常、危険個所を把握</li> <li>遠隔操作ロボットによる遠隔での樹木観察 管理者や樹木医等が遠隔により樹木の点検・診断を実施</li> </ol> <p>★ にぎわいの創出</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>WiFiセンシングの人流情報を活用したイベント開催 人流情報によりシーズン毎の来場者状況を安価に把握し把握した情報を元に集客施策を実施</li> <li>駐車場AIカメラからの満空情報による利便性の向上 駐車場状況、混雑状況の把握や予想の発信によりピークシーズンの利用者の利便性を向上</li> <li>公衆WiFiによる利用者向け通信網 園内にローカル5G経由のWiFiアクセスポイント設置 利用者の利便性・満足度を向上</li> </ol>

Wi-Fi 7/Wi-Fi HaLowとLiDARセンサー、カメラ、Edge AIを活用した撃退機能付き害獣検知システムの実現

<b>実施体制</b> <small>(下線：代表機関)</small>	一般社団法人日本ケーブルラボ、株式会社CCJ、株式会社シー・ティ・ワイ、DXアンテナ株式会社、有限会社来栖川電算、いなべ市	<b>実証地域</b>	三重県いなべ市
<b>目標</b>	> 市職員による地域巡回を終了 > 害獣被害を受けない地域の実現	<b>通信技術</b>	Wi-Fi HaLow、Wi-Fi 7
<b>実証概要</b>	害獣（猿）による農作物被害が拡大している中、現在の対策は、市職員や地域住民が目視で猿を確認し、通報システムに手作業で登録。システム配信情報等を受け、地域住民による花火等を用いた撃退対応をしているが、常時監視ではないため、発見時しか撃退できないという課題が存在 > LiDARセンサー、カメラ及びEdge AIによる常時監視と既存通報システムとのリアルタイム連携で、音や光による撃退効果を検証 <ul style="list-style-type: none"> <li>- 広い農地ではLiDARセンサーの空間監視による群れの到来をいち早く検知できるか検証</li> <li>- 更に近づいた場合、カメラ及びEdge AIで害獣識別が可能か検証</li> <li>- 遠地にある農地の監視には、カメラとEdge AIを活用し、既存通報システムとリアルタイム連携による常時監視の有効性を検証</li> <li>- 画像等一定容量が必要な通信にはWi-Fi 7、遠距離通信にはWi-Fi HaLowの有効性を検証</li> </ul>		





## 【②-2 AI検証タイプ】（予算：66億※うち公募対象費用は調整中）

AIを活用した地域の課題解決のユースケースを創出し、地域通信の効率化・最適化を促進するため、地域拠点等にAIを設置し、共有するモデルの実証（地域共有型エッジAIの導入モデル実証）を行う。

### ＜実証イメージ＞

#### 想定される検証例

- ・ ネットワークとAI・コンピューティングが融合等した通信インフラを活用した新たなAIの先進的なソリューションモデルの創出
- ・ （例）工場等において複数の搬送ロボットが敷地内の状況を的確に把握し、生産性を向上する搬送ロボット群制御の検証
- ・ （例）農場等において農地のリモート監視や害獣・害虫等の自動検知を行うリモート発育状況分析・映像監視の検証

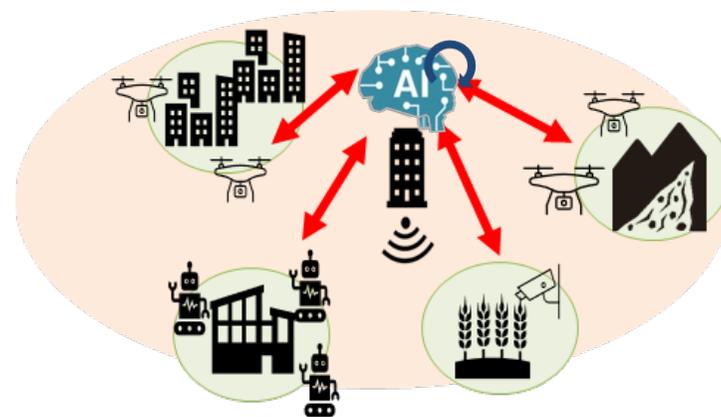
#### ＜実施主体＞

地方公共団体、企業・団体など

#### ＜事業規模の上限＞

調整中

### 【地域共有型エッジAI】



※ 商業・農業地域などのエリアやビル内などのスポットをカバー

### 特徴

- 地域拠点等にAIを設置し、近傍の端末がAIを利用。
- 端末当たりのAIコストを低減できる。

令和7年度、全国で行う実証事業及び事業概要は、以下のとおりです（東海管内はなし）。

	事業名	実証地域	コンソーシアム（○代表機関）
1	観光地における連合学習を用いた多地点混雑予測AIの学習データ多様化の実証	北海道函館市	○ソフトバンク株式会社、国立大学法人東京大学、宇宙サービスイノベーションラボ事業協同組合
2	工事現場等におけるAIを用いた通信量削減およびメタサーフェス反射板による電波不感地域改善の実証	宮城県仙台市	○エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社東北支社、ドコモ・テクノロジー株式会社、国立研究開発法人情報通信研究機構、AGC株式会社、株式会社ポケット・クエリーズ、株式会社横須賀リサーチパーク、株式会社大林組
3	工場など複雑な電波環境におけるエッジAIを用いた通信量削減および通信リソース最適化の実証	東京都小平市	○株式会社国際電気、東日本電信電話株式会社
4	スタジアムにおける人流監視のためのエッジAIを用いた通信量削減の実証	兵庫県神戸市	○楽天モバイル株式会社、AWL株式会社、楽天ヴィッセル神戸株式会社
5	海中における生簀監視のためのエッジAIを用いた通信量削減および光無線通信による伝送の実証	愛媛県西予市	○ソフトバンク株式会社、炎重工株式会社
6	中山間の不感地域におけるエッジAIを用いたデータ圧縮およびLPWAによるエリア拡張の実証	高知県	○電気興業株式会社、国立大学法人高知大学、株式会社高知IoPプラス、株式会社シティネット
7	有人地帯におけるドローン運航のためのエッジAIを用いた通信量削減の実証	大分県	○KDDIスマートドローン株式会社、株式会社ノーベル

※表中の「○」は、代表機関

【②-3 自動運転レベル4検証タイプ】（予算：17億円程度）

地域限定型の無人自動運転移動サービス（限定地域レベル4）の実装・横展開に当たって課題となる遠隔監視システムその他の安全な自動運転のために必要な通信システムの信頼性確保等に関する検証を実施する。

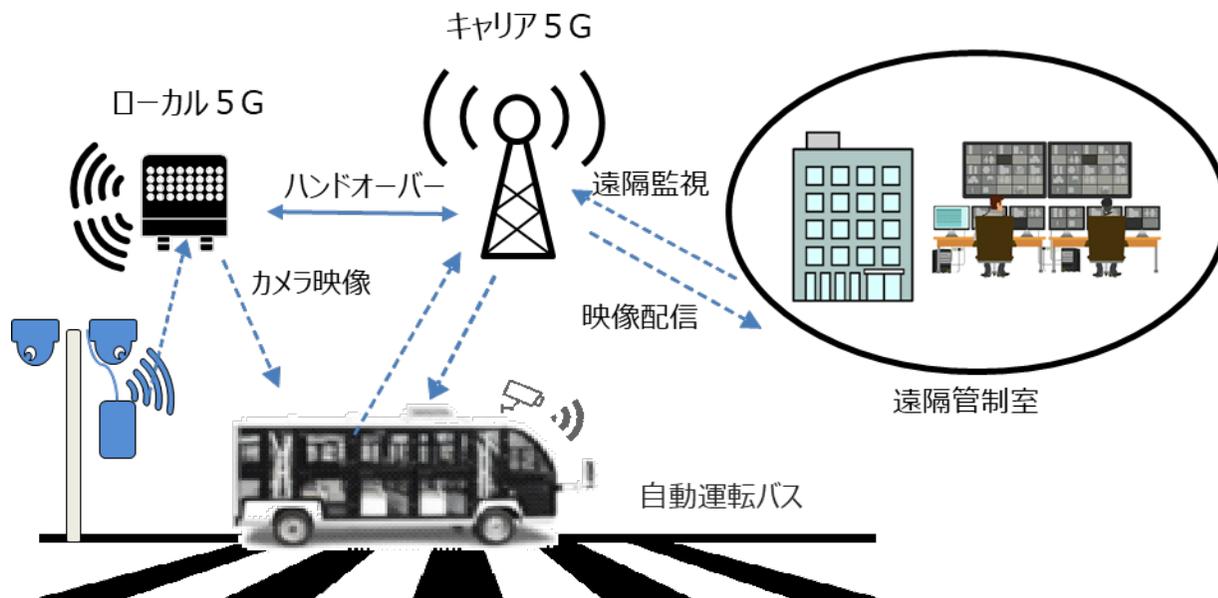
＜実証イメージ＞

想定される検証項目の例

- ・交差点における通信
- ・基地局間のハンドオーバー
- ・路車間通信の信頼性
- ・必要な通信帯域幅 など

想定される検証環境の例

- ・形状等の異なる物理的環境
- ・積雪・日照等の気候条件 など



＜実施主体＞

地方公共団体、企業・団体など

※地方公共団体を1以上含むコンソーシアムを形成していることが要件

＜事業規模の上限＞

1.5億円程度

●先行的事業化地域への対応

デジタル庁「先行的事業化地域」に選定された地域については、提案評価に当たって加点する。

令和7年度、全国で行う実証事業及び事業概要は、以下のとおりです（東海管内はなし）。

	事業名	実証地域	コンソーシアム
1	寒冷・豪雪地帯に対応した自動運転車両制御を目的とした大容量データを伝送するWiGig・光通信技術などの高度通信技術の検証	北海道千歳市	○エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社、A-Drive株式会社、ドコモ・テクノロジー株式会社、スタンレー電気株式会社、NTTアクセスサービスシステム研究所、公立千歳科学技術大学、千歳市
2	通信の安定性確保と都市OS連携による環境情報を用いた自動運転走行の実証	宮城県仙台市	○NTTドコモビジネス株式会社、エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー株式会社、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所、パナソニックコネクタ株式会社、ドコモ・テクノロジー株式会社、株式会社タケヤ交通、先進モビリティ株式会社、株式会社NTTドコモ、国立大学法人東北大学、NTTアクセスサービスシステム研究所、NTTネットワークサービスシステム研究所、仙台市
3	ローカル5Gスマートポールを活用した自動運転車両制御の実証	東京都狛江市	○NTT東日本株式会社、株式会社ティアフォー、株式会社マップフォー、一般財団法人計量計画研究所、小田急バス株式会社、狛江市
4	ローカル5Gと路側インフラを活用した狭隘道路等での走行支援と無線リソース最適化技術を活用した車内遠隔監視の実証	神奈川県横浜市	○NTTドコモビジネス株式会社、エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー株式会社、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所、スタンレー電気株式会社、株式会社東海理化電機製作所、ドコモ・テクノロジー株式会社、相鉄バス株式会社、先進モビリティ株式会社、NTTアクセスサービスシステム研究所、NTTネットワークサービスシステム研究所、横浜市
5	1人複数台の遠隔監視における通信要件検証を踏まえた経済性確保モデルの実現	京都府精華町	○アイサンテクノロジー株式会社、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社、奈良交通株式会社、同志社大学モビリティ研究センター、精華町
6	見通し困難な都市環境・降雪時におけるキャリア網・光無線通信を活用した自動運転車両制御の実証	島根県松江市	○ソフトバンク株式会社、先進モビリティ株式会社、沖電気工業株式会社、日本信号株式会社、松江市交通局、一畑バス株式会社、松江市
7	通信環境整備が不十分な中山間地域における自動運転運行に必要な通信要求仕様に関する検証	島根県美郷町	○NTT西日本株式会社、NTTビジネスソリューションズ株式会社、株式会社マクニカ、島根大学法文学部法経学科、中国経済連合会情報通信委員会、美郷町、島根県
8	位置情報とキャリア網を活用した緊急自動車対応に向けた自動運転車両制御の実証	広島県福山市	○BRIDGEOVER株式会社、日本モビリティ株式会社、福山市、福山地区消防組合消防局
9	緊急自動車検知システムと緊急自動車検知時の自動運転車両制御の実証	高知県高知市	○NTT西日本株式会社、NTTビジネスソリューションズ株式会社、株式会社マクニカ、とさでん交通株式会社、高知赤十字病院、イオンモール高知、四国旅客鉄道株式会社、高知市、高知県
10	トンネルを含む中山間地域、大規模イベント施設付近における通信接続・データ伝送の安定性確保の実証	佐賀県佐賀市	○楽天モバイル株式会社、佐賀市交通局、株式会社建設技術研究所、沖電気工業株式会社、先進モビリティ株式会社、株式会社東海理化電機製作所、国立大学法人東京科学大学、佐賀市

※表中の「○」は、代表機関

【③補助事業】（予算：8.0億円程度）

令和7年度 全国18団体、東海2団体

デジタル技術を活用して地域課題の解決を図るために必要な通信インフラなど（ローカル5G/LPWAなど）の整備費用を補助します。

＜対象＞

地方公共団体、企業・団体など ※1

※1 企業・団体などが実施主体となる場合には、採択候補先に決定後、補助金交付申請までの間に、地方公共団体を1以上含むコンソーシアムを形成していることが要件となります。

＜補助対象＞ ※2

① 無線ネットワーク設備 （ローカル5G、Wi-Fi、LPWAなど）

② ①に接続するソリューション機器

これらと不可分な設備・機器・ソフトウェア ※3

※2 地域課題の解決のために、①と②を組み合わせたシステムを整備することが要件となります（インターネット接続サービスの提供やソリューション機器のみの整備や都市OSは非該当）。

※3 通信装置レンタル料やクラウドサービス利用料については、複数年度分を一括して事業整備年度に費用計上及び支払い完了できる場合に限り、5か年分を上限として補助対象とします。

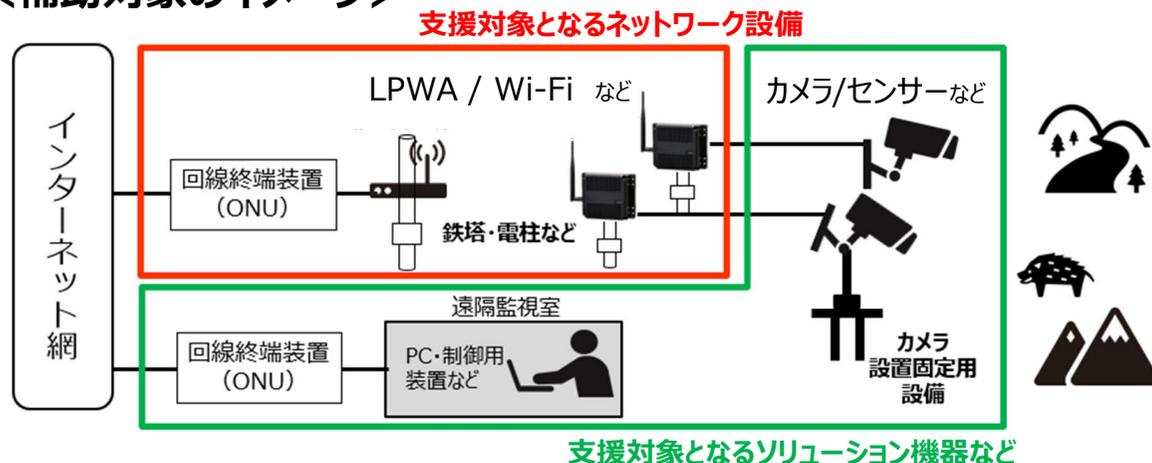
＜補助率＞ 補助対象経費の 1/2

補助金額に上限はありませんが、ご提案の内容を踏まえて、事業規模の妥当性を審査いたします。

＜提案評価の観点例＞

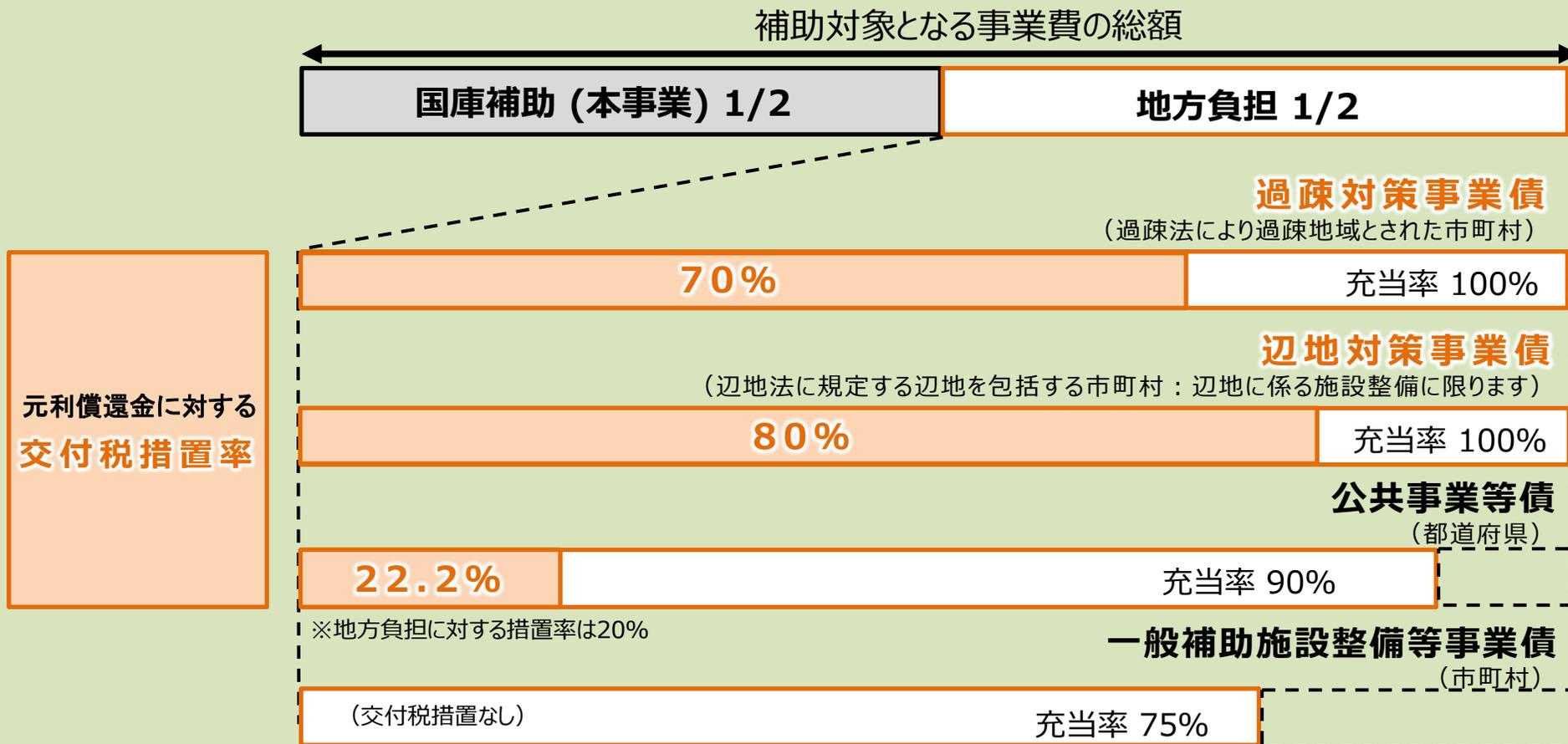
- 地域課題の解決に資するものであるか（期待される効果が明確か など）
- 効率的・効果的な整備計画であるか  
（課題解決のために必要か、費用対効果が見合っているか、多用途で活用できるか など）
- 地域のステークホルダー（産官学金）との連携が図られているなど、持続可能な運用計画であるか（適切なPDCA計画があるか など） など

＜補助対象のイメージ＞



### 【③補助事業】 地方公共団体の負担分について

地方公共団体が補助事業の実施主体となる場合の負担分（1/2）については、以下の**地方債を起債**することができます。



※本財政措置は現在要望中であり、今後内容に変更があり得ることをあらかじめ御了承ください

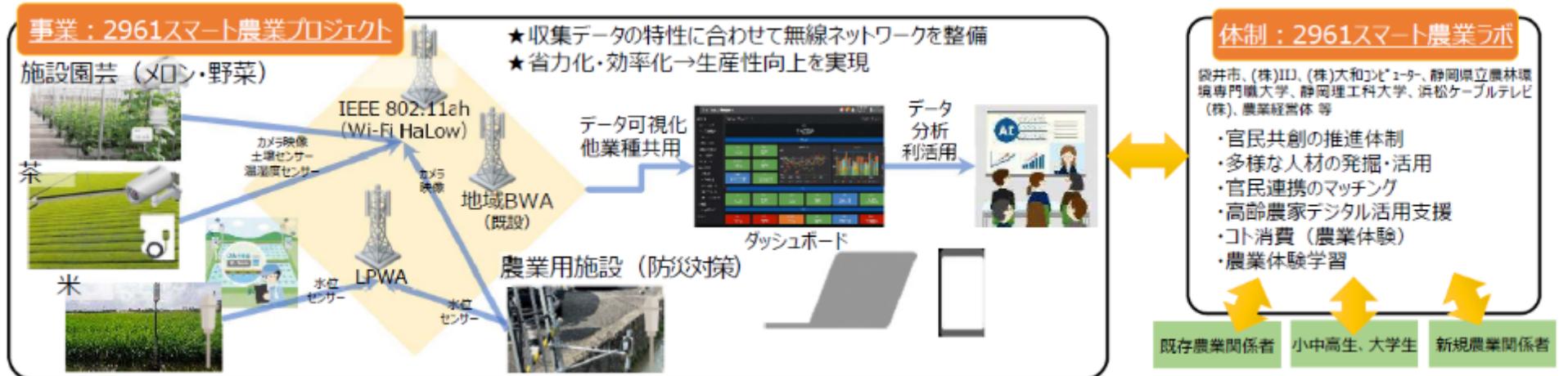
令和7年度、全国で行う実証事業及び事業概要は、以下のとおりです。

	事業名	代表提案団体	実施地域
1	携帯電波の不感地域におけるスマート農業推進と住民の安全・安心に関わるネットワークインフラの構築	沼田町(北海道)	沼田町(北海道)
2	LPWA通信網を活用した知床半島における主要観光の安全DX化推進事業	INCLUSIVE株式会社	斜里町(北海道)
3	携帯電波の不感地域におけるスマート農業推進と住民の安全・安心に関わるネットワークインフラの構築	厚真町(北海道)	厚真町(北海道)
4	平時・災害時共通 地域通信基盤の拡大とライフスタイルセンシングによる地域課題解決の取組み	更別村(北海道)	更別村(北海道)
5	秋田県男鹿市におけるLPWA等を活用した河川監視業務DX	男鹿市(秋田県)	男鹿市(秋田県)
6	山形県地域医療DX推進事業 通信基盤の強化および病院DXによる地域医療の課題解決	山形県	山形県
7	会津若松市簡易水道LPWAクラウド流量監視事業	会津若松市(福島県)	会津若松市(福島県)
8	鹿島臨海工業地帯におけるローカル無線通信を活用したスマート・コンビナート整備事業	鹿島石油株式会社	茨城県
9	明和町におけるローカル5Gを活用した防犯カメラのクラウド一元管理化事業	ケーブルテレビ株式会社	明和町(群馬県)
10	邑楽町における基幹工業活性化事業	日清紡ブレーキ株式会社	邑楽町(群馬県)
11	河川防災情報整備事業	神崎町(千葉県)	神崎町(千葉県)
12	AI画像解析システムによる災害対応の迅速化	江戸川区	江戸川区
13	奥能登デジタル地域拠点整備事業	輪島市、珠洲市、鳳珠郡穴水町、 鳳珠郡能登町(石川県)	輪島市、珠洲市、鳳珠郡穴水町、 鳳珠郡能登町(石川県)
14	農のあるまち袋井「2961スマート農業プロジェクト」	袋井市(静岡県)	袋井市(静岡県)
15	労働力不足・地域活力の低下を物流搬送ロボットソリューションで解決する製造業構造改革インテリジェンスDXラボの実装	村田機械株式会社	犬山市(愛知県)
16	世界遺産登録に向けた観光活性・史跡保全推進事業	明日香村(奈良県)	明日香村(奈良県)
17	無線通信を活用した地域共助見守りシステム	ソフトバンク株式会社	高松市(香川県)
18	災害時における地域医療の課題解決事業	株式会社ハートネットワーク	新居浜市(愛媛県)

農業・防災

農のあるまち袋井「2961スマート農業プロジェクト」

<p><b>実施体制</b> (下線：代表機関)</p>	<p>袋井市、(株)インターネットイニシアティブ、(株)大和コンピューター、静岡県立農林環境専門職大学、静岡理工科大学、浜松ケーブルテレビ(株)、農業経営体（施設園芸・製茶・水稲）等</p>		<p><b>実施地域</b></p>	<p>静岡県袋井市</p>	
<p><b>整備する通信インフラ</b></p>	<p>➢ Wi-Fi HaLow ➢ LPWA</p>	<p><b>主な補助対象機器等</b></p>	<p>➢ 基地局・中継器等無線ネットワーク設備 ➢ カメラ・水位センサー等機器 ➢ タッチボード</p>	<p><b>目標</b></p>	<p>農業生産における作業省力化：20%減 新たにスマート農業に取り組む事業者：3件増</p>
<p><b>事業概要</b></p>	<p>静岡県袋井市では、メロン・茶・米を中心に多彩な農業が展開されているが、近年は高齢化に伴い農家・農業従事者が減少し、担い手の確保が急務。イノベーション展開を通じた農業基盤の強化が不可欠。また、デジタル技術を農業分野に加えて、市民生活で活用することで、社会変革や集落環境の改善につなげることが重要。農業の活性化は地域の活性化を促し、市民生活の質の向上にもつながる。</p> <p><b>【事業】</b> 施設園芸・茶・・・農業用ハウスや茶園のリモートセンシングによる省力化、病害虫対策 米・農業用施設・・・水田や農業用施設のリモートセンシングによる節水、省力化、初動対応 と、特性に合わせた無線ネットワークを整備し、農業分野における業務省力化と生産性向上を実現するとともに、農業以外の分野でもインフラ設備を活用できる仕組みを展開。</p> <p><b>【体制】</b> 「2961スマート農業ラボ」の体制により、事業を推進。行政と地域農家、民間事業者、大学が一体となり、リビングラボの手法を用いるなど、多くのステークホルダーを巻き込み、共創で取り組む。</p>				



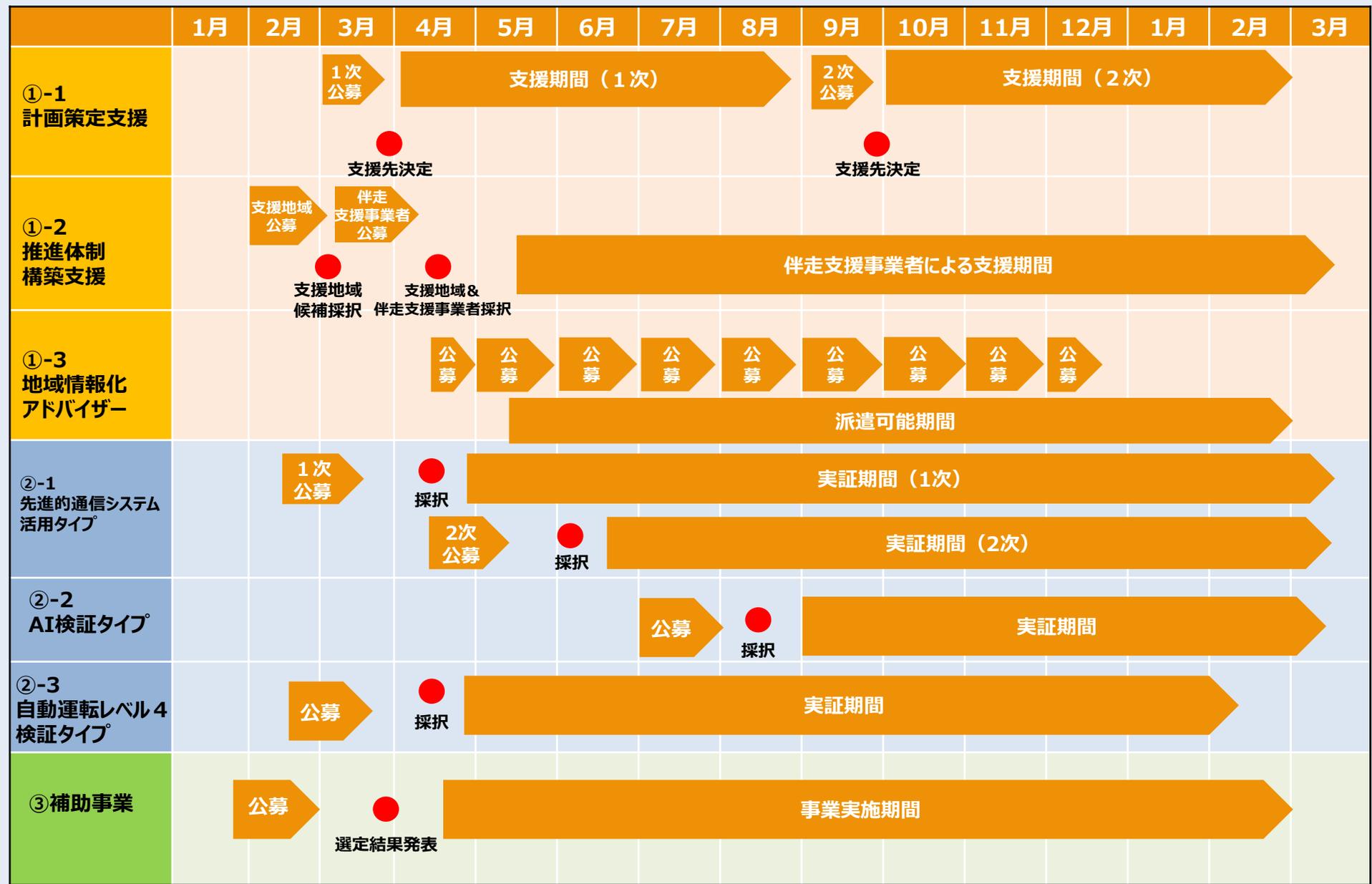
省人化

労働力不足・地域活力の低下を物流搬送ロボットソリューションで  
解決する製造業構造改革インテリジェンスDXラボの実装

実施体制 (下線：代表機関)	村田機械株式会社、犬山市、株式会社国際電気、サイレックス・テクノロジー株式会社		実施地域	愛知県犬山市
整備する 通信インフラ	▶ ローカル5G	主な補助 対象機器等	▶ ローカル5G ▶ 無線LAN ▶ CPS(サイバーフィジカルシステム)	目 標 ▶ DXによる工場コストダウン:9,200万円/工場⇒8,300万円/工場 ▶ 省人化効果:8時間/日⇒4時間/日 ▶ 省力化効果:1時間⇒30分/1作業
事業概要	<p>【地域課題】愛知県は自動車産業を主体に日本の製造業を支えているが、労働力不足や地域経済の活力低下、グローバル化や第4次産業革命の進展による大きな転換期を迎えている。</p> <p>【目指す姿】ローカル5Gを介したロボットと人の連携ソリューションにより、中小企業でのロボット活用推進、労働生産性の向上、働き方改革などを図る。かつそれらをインテリジェンスDXラボとして学生、企業へ周知を図ることで、製造業の競争力強化と持続的成長、及び地域全体の経済活性化に寄与していくことを目指す。</p> <p>▶ ローカル5G基地局を増設することでエリアを拡大し、各種ロボットを多種多数連携することで、工場内全自動化、量産効果による労働生産性の向上、システムコストダウンをはかる。</p>			



## 【事業スケジュール（予定）】



- 地方公共団体のデジタル実装において、①知見・ノウハウ等の情報不足、②各種情報の分散が課題。
- 課題解決のため、各地域におけるDX事例の成功要因、効果、課題等の調査を行い、情報を一元的に提供するポータルを構築。
- 「地域社会DXに取り組む企業と地方公共団体の情報探索をナビゲートするプラットフォーム」に。

## ① 地域社会DX先進事例の調査

各地域社会DXにおける

- 先進事例の成功・失敗要因
- 地域への波及効果 など



発信

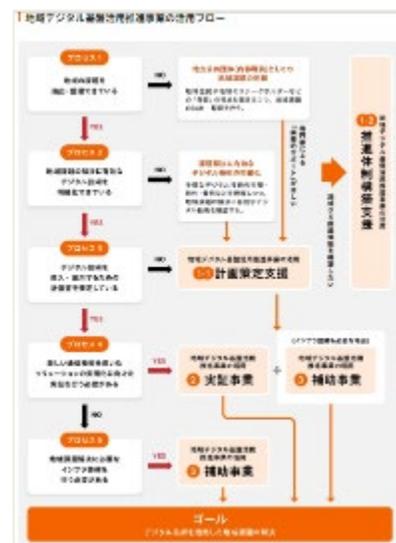
## ② 情報（知見・ノウハウ・政策）の一元的発信

地域社会DXに関する

- 優良事例を継続的に配信
- 調査事例の公表
- 政府の関連支援策を分かりやすく解説

※地域・分野・政策による検索機能も完備

【サイトイメージ】



# AI社会を支えるデジタルインフラの整備

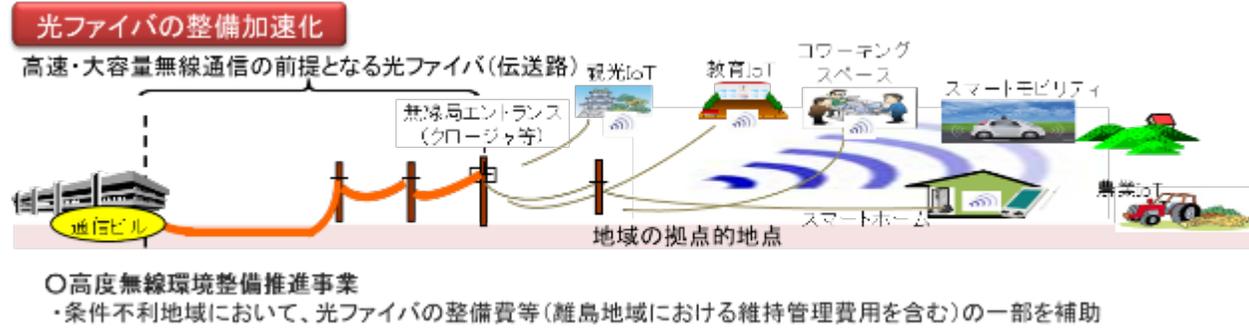
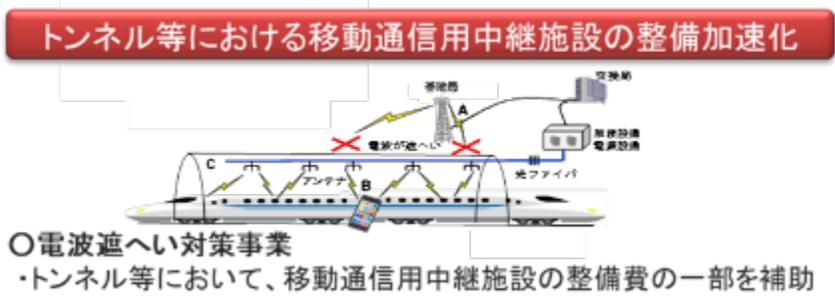
---

- デジタルインフラ整備推進事業

◎デジタルインフラ整備推進事業

- 生成AIをはじめとするデジタル技術の徹底的な活用を実現するためには、光ファイバ、5G等のデジタル基盤の整備が不可欠であることから、デジタルインフラ整備計画2030(令和7年6月公表)を踏まえ、以下の情報通信インフラ整備を推進
  - 携帯電話基地局の整備
  - トンネル等における移動通信用中継施設の整備
  - 高速・大容量無線通信の前提となる光ファイバの整備

令和8年度当初予算(案) 30.0億円(新規)  
 令和7年度補正予算 31.1億円



※令和8年度当初予算(案)は、国会審議により修正される可能性があります  
 ※「情報通信インフラ整備加速化パッケージ」から「デジタルインフラ整備推進事業」に名称を変更し、その予算枠の中で個々の事業である、携帯電話等エリア整備事業、電波遮へい対策事業、高度無線環境整備推進事業を実施

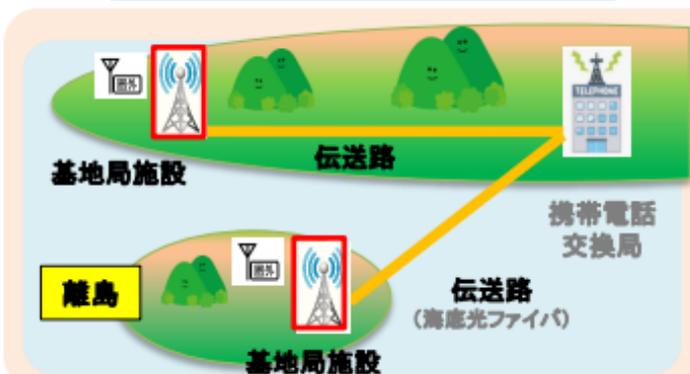
地理的に条件が不利な地域(過疎地、辺地、離島、半島など)において、地方公共団体や無線通信事業者等が携帯電話の基地局等を整備する場合に、整備費用等の一部を補助。

補助メニュー	補助内容	補助率						
基地局施設整備 (4G等)	圏外解消のため、基地局施設を設置する場合 ※非居住エリア	<b>事業主体：地方公共団体</b> <b>【1社整備】</b> <table border="1"> <tr> <td>国 1/2</td> <td>都道府県 1/5</td> <td>市町村 3/10</td> </tr> </table> <b>【複数社整備】</b> <table border="1"> <tr> <td>国 2/3</td> <td>都道府県 2/15</td> <td>市町村 1/5</td> </tr> </table>	国 1/2	都道府県 1/5	市町村 3/10	国 2/3	都道府県 2/15	市町村 1/5
国 1/2	都道府県 1/5	市町村 3/10						
国 2/3	都道府県 2/15	市町村 1/5						
高度化施設整備 (5G)	4Gを利用できるエリアにおいて、通信の高度化のため、5G基地局を設置する場合	<b>事業主体：無線通信事業者、インフラシェアリング事業者等</b> <b>【1社整備】</b> <table border="1"> <tr> <td>国 1/2</td> <td>無線通信事業者 1/2</td> </tr> </table> <b>【複数社整備】</b> <table border="1"> <tr> <td>国 2/3</td> <td>無線通信事業者等 1/3</td> </tr> </table>	国 1/2	無線通信事業者 1/2	国 2/3	無線通信事業者等 1/3		
国 1/2	無線通信事業者 1/2							
国 2/3	無線通信事業者等 1/3							

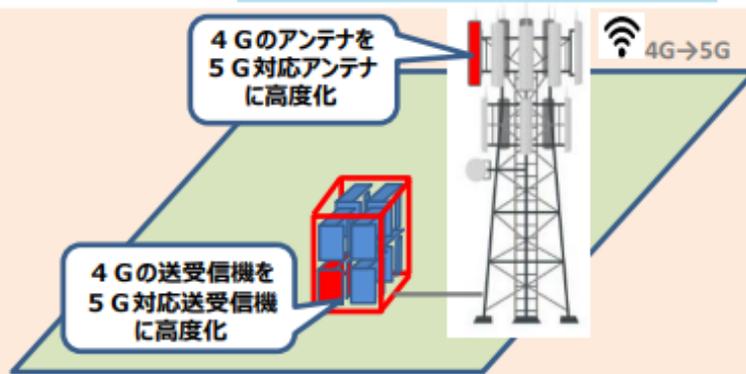
※伝送路施設の設置(光ファイバの設置)や運用費に関する補助事業も補助メニューとして存在。

※過去に国が補助金により整備した基地局の復旧・復興支援メニュー及び、更新に関する支援メニューを追加。

## 基地局施設整備のイメージ



## 高度化施設整備のイメージ



(事業主体) 地方自治体、携帯電話事業者、インフラシェアリング事業者等、(事業スキーム) 補助事業  
(補助対象) 電源設備、衛星回線設備、送受信設備等、(計画年度) 平成17年度～

電波が遮へいされる鉄道・道路トンネルにおいて、一般社団法人等が移動通信用中継施設を整備する場合、国がその整備費用の一部を補助

## 施策の概要

- ア 事業主体: 一般社団法人、**インフラシェアリング事業者等【拡充】**、地方公共団体(都道府県)
- イ 対象地域: 鉄道トンネル、道路トンネル(高速道路、国直轄国道、**緊急輸送道路 ※1**)
  - ※1 緊急輸送道路のうち原発制圧道路に限り、500m未満のトンネルも対象に追加【拡充】
- ウ 補助対象: 移動通信用中継施設(鉄塔、局舎、アンテナ、光ケーブル等)
- エ 負担割合: (一般社団法人等が事業主体の場合)
- オ 計画年度: 平成11年～

### 【鉄道トンネル】

国 1/3	鉄道事業者 1/6	一般社団法人等 1/2
----------	--------------	----------------

### 【高速道路・国直轄道の道路トンネル】

国 1/2	一般社団法人等 1/2
----------	----------------

### 【緊急輸送道路の道路トンネル※2】

国 1/3	一般社団法人等 2/3
----------	----------------

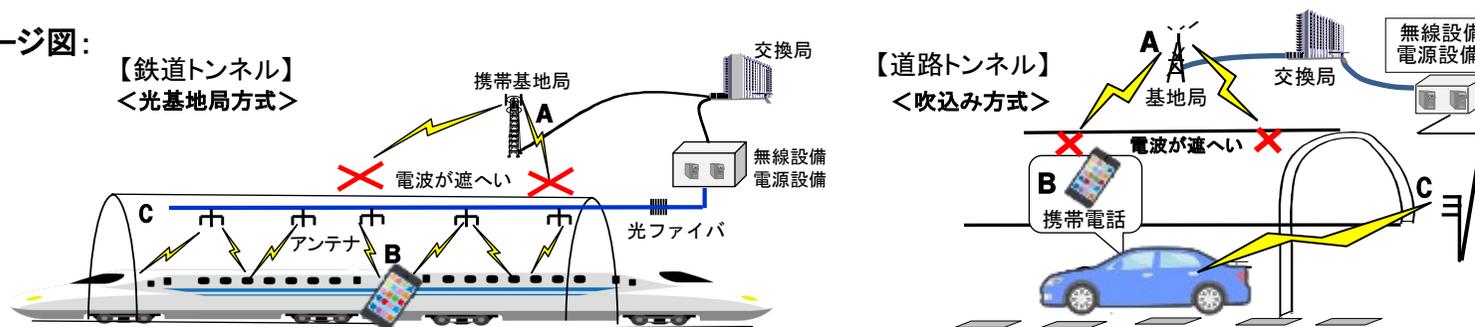
※2 高速道路及び国直轄道以外の地方公共団体が管理する緊急輸送道路

### (地方公共団体が事業主体の場合)

### 【緊急輸送道路の道路トンネル※2】

国 1/3	地公体 1/6	一般社団法人等 1/2
----------	------------	----------------

## カ イメージ図:



注: 無線局Aと無線局Bとの間の電波が遮へいされるため、無線局Cを設置することによりトンネル内等での通信を可能とする。

- ・5G・IoT等の高度無線環境の実現に向けて、条件不利地域において、地方公共団体、電気通信事業者等が高速・大容量無線通信の前提となる光ファイバ等を整備する場合に、その費用の一部を補助する。
- ・また、離島地域において地方公共団体が光ファイバ等を維持管理する経費に関して、その一部を補助する。

ア 事業主体： 直接補助事業者：自治体、第3セクター、一般社団法人等、間接補助事業者：民間事業者

イ 対象地域： 地理的に条件不利な地域（過疎地、辺地、離島、半島、山村、特定農山村、豪雪地帯）

ウ 補助対象： 伝送路設備、局舎（局舎内設備を含む。）等

エ 負担割合： 赤字はR6当初予算からの変更点

（自治体の場合）

【離島】\*

国 (※1)(※3) 4/5	自治体 1/5
-------------------	------------

\*光ファイバ等の維持管理補助は、収支赤字の1/2(令和7年度まで)

【その他の条件不利地域】

国 (※1)(※2)(※3) 1/2	自治体 1/2
-----------------------	------------

(※1) 地中化を伴う新規整備の場合、分子に0.5上乘せ 【R6当: 上乘せなし】

(※2) 財政力指数0.5以上の自治体は国庫補助率1/3

(※3) 民設移行を前提とした高度化を伴う更新を行う場合3/4(離島)、1/2(その他条件不利地域) 【R6当: 補助対象外】

（第3セクター・民間事業者の場合）

【離島】

国 (※1)(※4)(※5) 4/5	3セク・民間 1/5
-----------------------	---------------

【その他の条件不利地域】

国 (※1)(※6) 3/4 【R6当: 1/3】	3セク・民間 1/4
------------------------------	---------------

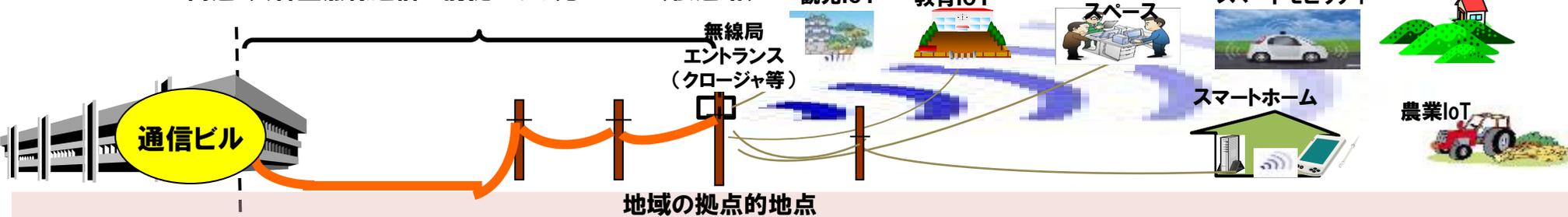
(※4) 海底ケーブルの敷設を伴わない新規整備の場合、3/4 【R6当: 2/3】

(※5) 高度化を伴う更新を行う場合、3/4、2/3(海底ケーブルの敷設を伴わない場合) 【R6当: どちらも1/2】

(※6) 高度化を伴う更新の場合、2/3 【R6当: 1/3】

イメージ図

高速・大容量無線通信の前提となる光ファイバ(伝送路)



- ・ 新規整備に加え、令和2年度からは、電気通信事業者が公設設備の譲渡を受け、(5G対応等の)高度化を伴う更新を行う場合も補助。
- ・ 本事業における災害復旧事業の事業主体に、電気通信事業者を追加。
- ・ 地方公共団体が事業主体となる事業において、予算額を上回る事業要望があった際は、当該団体におけるマイナンバーカード交付率を考慮の上、事業採択を行う場合があります。

# 通信・放送インフラの強靱化

---

- 携帯電話基地局強靱化対策事業
- 放送ネットワーク整備支援事業
- 地上基幹放送の小規模中継局等のブロードバンド等による代替等支援事業

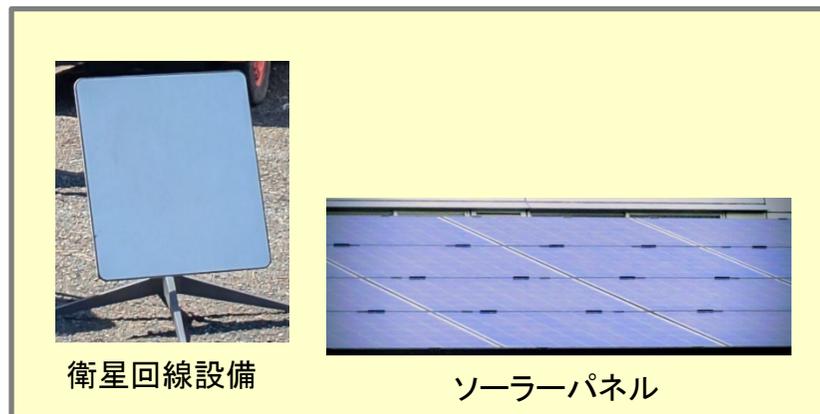
（旧事業名：災害時における携帯電話基地局等の強靱化対策事業）

- 災害発生時における停電や伝送路断による携帯電話基地局の停波を回避するため、大容量化した蓄電池や発電機、ソーラーパネル及び衛星を活用し、基地局機能の維持を図り、携帯電話基地局の強靱化対策を推進。

### 携帯電話基地局の強靱化のイメージ



- 停電に備え、大容量化した蓄電池や発電機、ソーラーパネルを設置
- 伝送路断に備え、衛星回線により通信回線を冗長化



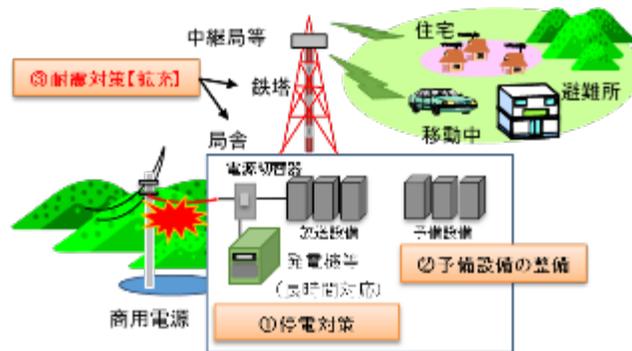
衛星回線設備

ソーラーパネル

令和8年度当初予算（案） 24.0億円、令和7年度補正予算 7.5億円 （令和7年度予算額 24.0億円 令和6年度補正 5.0億円）

● 被災情報や避難情報など国民の生命・財産の確保に不可欠な情報を確実に提供するため、大規模災害時において放送が継続出来るよう、地上波テレビ、ラジオ及びケーブルテレビの放送ネットワークの耐災害性強化を推進するとともに、災害発生後の早期復旧を支援。

### 地上波中継局



※このほか、民放ラジオの難聴解消、地上デジタル放送の環境整備に係る予算が含まれる。

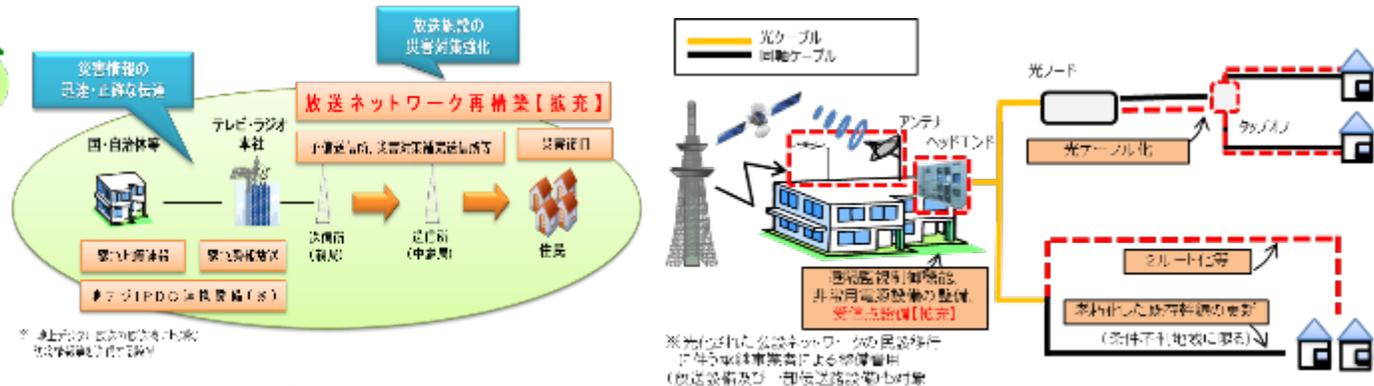
### 地上基幹放送の耐災害性強化

- ・災害発生時に放送を継続させるため、南海トラフ地震等を見据え地上基幹放送の放送局の耐震対策や停電対策等の耐災害性強化の事業費の一部を補助。
- ・放送ネットワークの強靱化と耐災害性強化のため、予備送信所や災害対策補完送信所等の事業費の一部を補助。
- ・更なる放送ネットワークの強靱化に資するため、中継ルートの変更、送信所設備等の災害復旧や、災害情報の迅速・正確な伝達のための設備整備費用の一部を補助。

令和8年度当初予算(案) 15.9億円、令和7年度補正予算 20.2億円 (令和7年度予算額 18.8億円 令和6年度補正 22.0億円)

※ 放送ネットワークに係る各整備支援事業について、令和8年度当初予算より、地上波テレビ・ラジオ、ケーブルテレビの耐災害性や視聴環境を総合的に向上させるため、「放送ネットワーク整備支援事業」として統合

### ケーブルテレビ

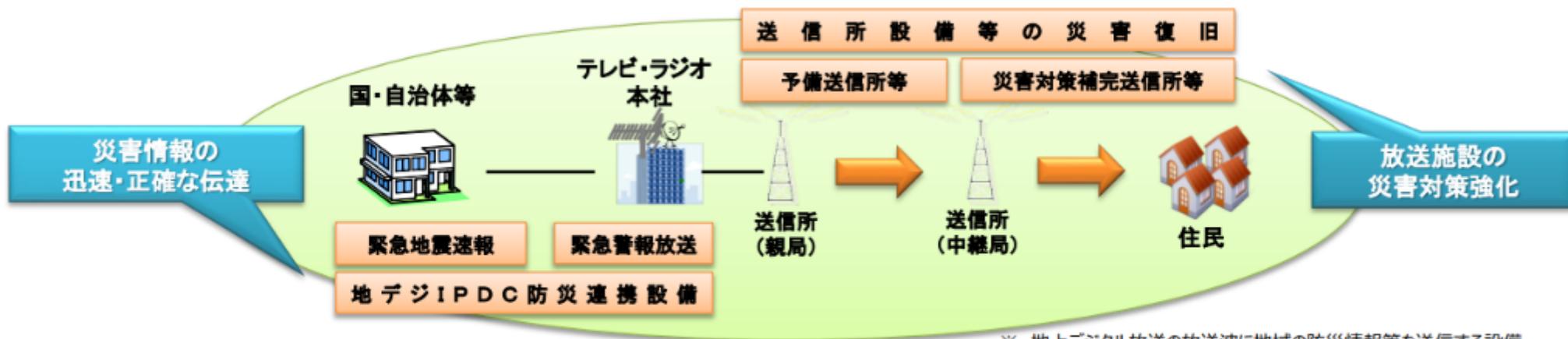


※光化された放送ネットワークの災害復旧に伴う事業費による設備更新(放送設備及び一部放送設備)も対象

### ケーブルテレビの耐災害性強化

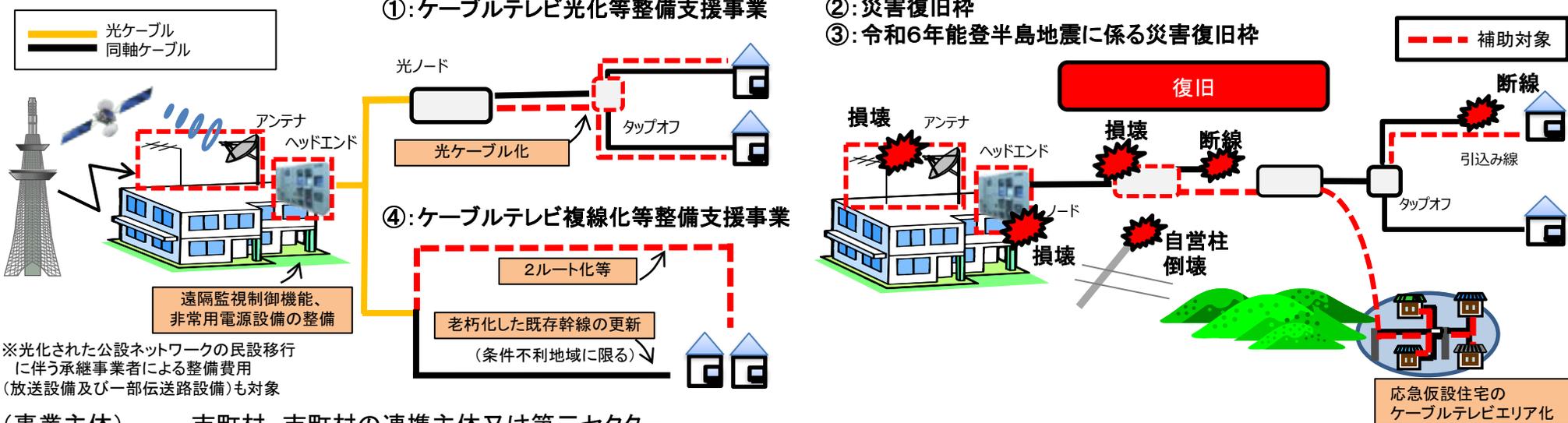
- ・災害時に確実かつ安定的な情報伝達が確保されるよう、ケーブルテレビネットワークの光化・複線化等による耐災害性強化の事業費の一部を補助。
- ・令和6年能登半島地震により被害を受けた地域のケーブルテレビ関連設備の復旧に係る事業費の一部を補助。

被災情報や避難情報など国民の生命・財産の確保に不可欠な情報を確実に提供するため、テレビ・ラジオの予備送信所設備等、災害対策補完送信所等及び緊急地震速報設備等の整備を行う地方公共団体、民間放送事業者等に対し、費用の一部を補助することで放送ネットワークの強靱化を実現する。



- (1) 事業主体 : 地方公共団体(複数の地方公共団体の連携主体を含む。)、民間放送事業者等
- (2) 補助率 : 地方公共団体の単独又は連携の場合: 1/2、民間放送事業者等の場合: 1/3
- (3) 補助対象経費 : 予備送信所設備等(予備送信所設備の整備)、  
 災害対策補完送信所等(災害対策補完送信所の整備、送信所の移転)、  
 送信所設備等の災害復旧、  
 緊急地震速報設備(緊急地震速報設備、緊急警報放送設備、緊急割込放送設備)、  
 地デジIPDC防災連携設備

- 近年、多発・激甚化する自然災害を踏まえ、災害時に確実かつ安定的な情報伝達が確保されるよう、地域の情報通信基盤であるケーブルテレビネットワークの光化・複線化等による耐災害性強化の事業費の一部を補助。
- 令和6年能登半島地震により被害を受けた地域のケーブルテレビ関連設備の復旧に係る事業費の一部を補助。



※光化された公設ネットワークの民設移行に伴う承継事業者による整備費用(放送設備及び一部伝送路設備)も対象

(事業主体) 市町村、市町村の連携主体又は第三セクター  
(これらの者から施設の譲渡を受ける等により、ケーブルテレビの業務提供に係る役割を継続して果たす者(承継事業者)を含む。)

(事業スキーム) 補助事業

(補助対象地域) ①ケーブルテレビが地域防災計画に位置付けられている市町村  
※業務区域の市町村の数が10を超える者が行う事業にあつては、条件不利地域に限る

(補助率) ①④(1)市町村及び市町村の連携主体(承継事業者):1/2、(2)第三セクター(承継事業者):1/3

①※財政力指数0.5超の自治体は1/3

※光化された公設ネットワークの民設移行に伴う承継事業者による整備は1/3

②:1/2、③:2/3

(補助対象経費(上図の赤線部分)) 光ファイバケーブル、送受信設備、アンテナ等

③※総務省予算で過去に整備した設備以外の復旧、仮設住宅のエリア化も対象

④※非常用電源設備単独の整備も対象

(計画年度) 平成30年度～

# 信頼できる情報通信環境の整備

---

- 実践的サイバー防御演習 CYDER
- 幅広い世代を対象としたICT活用のためのリテラシー向上推進事業

## ◎我が国のサイバー対処能力強化に向けた人材育成の推進

高度化するサイバー攻撃に対して我が国の対処能力を強化するため、国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT)の「ナショナルサイバートレーニングセンター」を通じて、NICTの有する知見を活用した高度なセキュリティ人材育成を推進

## ①高度なサイバー攻撃対処人材の育成

- 国や地方公共団体、重要インフラ事業者等を対象に実践的サイバー防御演習(CYDER)を実施するとともに、より高度な演習のための大規模環境を新たに構築し、高度なサイバー攻撃に対処可能な人材の育成を推進
- また、サイバーセキュリティ演習に必要となる基盤(仮想環境、演習教材等)を大学、民間企業等へ開放し、社会全体でのセキュリティ人材の育成を推進

## ②国産セキュリティ技術開発人材の育成

- 若手ICT人材を対象とした通年の研究指導プログラム(SecHack365)を実施し、革新的な国産セキュリティ技術の開発を担う人材の育成を推進

## 高度なサイバー攻撃対処人材の育成

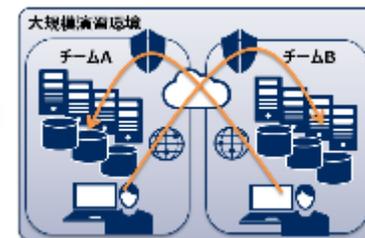
サイダー

## CYDER



全国各地において最新のサイバー攻撃を再現した実践的な演習を実施

## 高度演習



高度なサイバー対処能力構築のため、現実に近い大規模演習環境を構築

## 国産セキュリティ技術開発人材の育成

セックハックサンロクゴ

## SecHack365

最先端の研究者の指導を通じて若手人材を育成



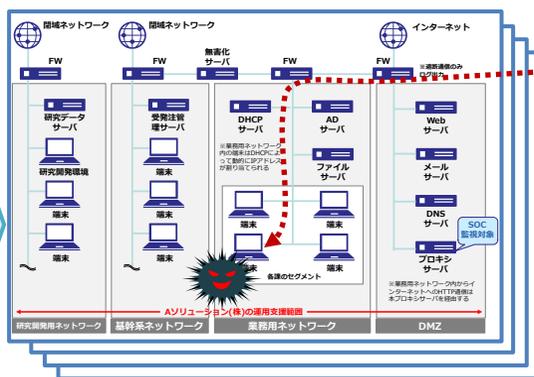
- 総務省は、2017年度から、NICTにおいて、国の機関、指定法人、独立行政法人、地方公共団体及び重要インフラ事業者等の情報システム担当者等を対象とした体験型の実践的サイバー防御演習(CYDER)を実施。
- 受講者は、チーム単位で演習に参加。組織のネットワーク環境を模した大規模仮想LAN環境下で、実機の操作を伴って、外部のセキュリティ事業者の支援を受けることを前提としてサイバー攻撃によるインシデントの検知から対応、報告、回復までの一連の対処方法を体験。
- 全都道府県において、年間**100回・計3,000名規模**で実施(集合コース)。2024年度は106回・**4,225名**が受講。

※2017年度:100回・3009名、2018年度:107回・2666名、2019年度:105回・3090名、2020年度:106回・2648名、2021年度:105回・2454名、2022年度:108回・3327名、2023年度:110回・3742名

## 演習のイメージ

我が国唯一の情報通信に関する公的研究機関であるNICTが有する最新のサイバー攻撃情報を活用し、実際に起こりうるサイバー攻撃事例を再現した最新の演習シナリオを用意。

北陸StarBED技術センターの大規模高性能サーバ群を活用



企業・自治体の社内LANや端末を再現した環境で演習を実施

受講チームごとに独立した演習環境を構築



専門指導員による補助

チーム内での議論を通じた相互理解

本番同様のデータをを使用した演習

インシデント(事案)対処能力の向上

## 2025年度の実施予定

※プレCYDERは各期で別内容のコンテンツを提供予定。1期は2024年度「たったひとつの冴えないパスワード編」を再配信

コース名	実施方法	レベル	受講想定者 (習得内容)	受講想定組織	実施地	実施回数	実施期間
CYDER	集合形式	初級	システムに携わり始めた者 (事案発生時の対応の流れ)	全組織共通	4 7 都道府県	7 2 回	7 月~12 月
		B-1	システム管理者・運用者 (主体的な事案対応・セキュリティ管理)	地方公共団体	全国 8 地域	1 0 回	10 月~11 月
		B-2		地方公共団体以外	東京・大阪・名古屋	1 3 回	翌年 1 月
		C	準上級	セキュリティ専門担当者 (高度なセキュリティ技術)	全組織共通	東京・大阪	5 回
プレCYDER	オンライン形式	-	全ての情報システム担当者 (最低限必要となる知識の習得と最新化)	全組織共通	(受講者職場等)	-	1期: 5 月~8 月 2期: 9 月~11 月 3期: 11 月~翌年 1 月

## インシデント対応に必要となる知識・スキルの習得

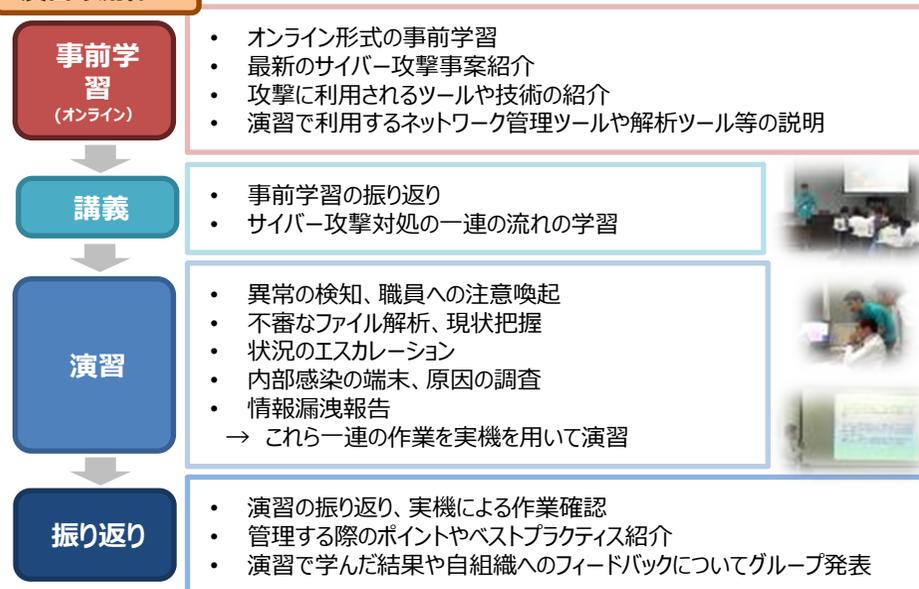
インシデント対応の現場で実際に活用する  
実践的な知識・スキルの習得と強化

インシデント対応の「共通言語」となる  
必須知識の習得と最新化

## CYDER集合コース (Aコース～Cコース)

- ✓対象は、各コースが提供する知識・スキルレベルを必要とする情報システム担当者等。
- ✓集合形式で実施。所要1日間（Cコースは2日間）。
- ✓各コースのレベルに応じて、インシデントの発生から解決までの対応の流れを、対面講義、ハンズオン、グループディスカッションで学習。
- ✓「各組織のCSIRT（or 相当組織）から、毎年度、少なくとも1名がCYDER集合コースを受講すること」が理想。（毎年度の繰り返し受講により、当該CSIRT（or 相当組織）の知識・スキルを維持・向上させるため。）

## 演習の流れ



## プレCYDER

- ✓対象は、全ての情報システム担当者等。
- ✓オンライン形式で実施。所要2～3時間。
- ✓サイバー攻撃の仕組みやトレンド、インシデント対応の概要を、講義ビデオで学習。
- ✓「全ての情報システム担当者が、毎年度、プレCYDERを受講すること」が理想。（新任者の着任後教育、また新任者以外の知識最新化のため。）

- ・ 対象者
  - すべての組織の情報システム担当者等（情報システム担当者以外の部署も受講可能）
- ・ 実施期間
  - 5月～翌年1月（1期／2期／3期）
- ・ 実施内容
  - オンライン形式（所用2～3時間）
  - 動画を視聴し、選択式の課題（クイズ）に回答
- ・ 習得内用
  - 最新の事例に基づくケーススタディを通じて、インシデント対応の「共通言語」となる必須知識を習得・最新化



※岐阜、静岡、愛知、三重県会場分

- 地方公共団体に対してサイバー攻撃が行われ、情報流出事案が発生した状況を実機を使って体験。
- 演習受講者は、仮想の市の情報担当職員として、迅速な調査や的確な報告・情報展開といった情報流出事案の対処方法について、演習を通じて体得。

## Aコース（初級）（全組織共通）

地域	開催県	開催日・開催地		
東海	岐阜県	9/17	岐阜市	
	静岡県	9/4	静岡市	
	愛知県	7/18	名古屋市	10/31 名古屋
		11/12	名古屋市	12/18 名古屋
	三重県	9/25	津市	



(集合演習風景)

## B-1コース（中級）（地方公共団体向け）

開催地域	開催日・開催地
東海	11/13 名古屋市

## プレCYDER（オンライン）（全組織共通）

1期 5月20日～8月5日  
 2期 9月2日～11月14日  
 3期 11月17日～翌1月30日



(パンフレット表紙)

その他地域における開催日や、CYDER詳細については CYDERホームページをご覧ください  
<https://cyder.nict.go.jp/>



スマートフォンやSNS等の国民生活・社会経済活動への普及、AI等の情報通信技術(ICT)の進展を踏まえ、行政・医療・教育など様々な分野におけるデジタル活用や偽・誤情報等の流通・拡散がもたらす社会的・経済的リスクへの対応も含め、高齢者や青少年をはじめとする幅広い世代がICTやサービスを自律的に活用することができるよう、リテラシー向上のための取組を推進する。

## 教材開発

### 総合的な教材の開発等

- (1) 全世代向け総合教材、重点テーマに関する教材の開発
- (2) 既存教材の分類・体系化(「測定ツール」による提案)

## 測定ツール開発

### リテラシーレベル「測定ツール」の開発

- (1) 幅広い世代を対象とした「測定ツール」の開発・実証
- (2) 「測定ツール」における教材のおすすめ機能の実装

## 「教える人材」の育成

### 高齢者等に対する「教える人材」の育成 ※

高齢者等をはじめとする地域住民に対し、ICTの適切な活用方法等について普及啓発活動を行う「教える人材」を育成(座学研修に加え、自治体とも連携した実践研修等の実施)

## 青少年・保護者等への普及啓発

### 青少年によるインターネットの安心・安全な利用の促進

- (1) 「インターネットトラブル事例集」の作成・公表・普及
- (2) ペアレンタルコントロール等に関する実態調査

※高齢者等のデジタル活用の不安解消に向けて令和3年度から実施してきた「デジタル活用支援推進事業」は、令和7年度で事業終了。令和8年度以降は、地方自治体等が自立的に講習会を開催できるよう、「教える人材」の育成により支援



総務省

# 総務省 東海総合通信局

## 情報通信部 情報通信振興課

TEL : 052-971-9404、9405

E-mail : tokai-shinko@soumu.go.jp

- 総務省東海総合通信局ホームページ

<https://www.soumu.go.jp/soutsu/tokai/>



- 地域情報化サイト（東海総合通信局ホームページ）

<https://www.soumu.go.jp/soutsu/tokai/siensaku/index.html>

※現在（令和7年度）の東海総合通信局の地域情報化施策について掲載しています。

- 非常災害時における東海総合通信局の取組（東海総合通信局ホームページ）

<https://www.soumu.go.jp/soutsu/tokai/bousai/index.html>

